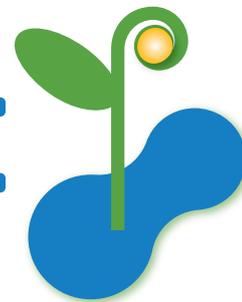


知をつなぎ、地を活かす

# 東北活性化研



特集 若者の地域定着・還流の促進に向けて



Vol.34  
2019 新春号

公益財団法人 東北活性化研究センター

# 目次 Contents

## 巻頭言

- ◆2019年の新年を迎えて ..... 1  
海輪 誠 公益財団法人 東北活性化研究センター 会長

## 特集

- ◆若者の地域定着・還流の促進に向けて  
・若者の地域定着・還流事業の類型化について（総論） ..... 2  
安部 雅人 地域・産業振興部 課長 博士(国際開発学)
- ・燕三条は、<sup>こうば</sup>工場<sup>ば</sup>で、人を繋げる ..... 9  
山田 立 「燕三条 工場の祭典」実行委員会 委員長(株式会社 玉川堂 番頭)
- ・ふるさとで活躍する若者の育成を目指して—ふるさといわて創造プロジェクトの取り組みから— ..... 11  
小野寺 純治 岩手大学学長特別補佐・特任教授
- ・夢探究プロジェクト「夢たん」—鹿角の子どもをみんなで育てる— ..... 13  
海沼 哲史 鹿角市教育委員会総務学事課 指導主事
- ・東北インターンシップ推進コミュニティ ..... 15  
安部 雅人 地域・産業振興部 課長 博士(国際開発学)
- ・「東北・新潟のキラ☆企業」情報発信プロジェクト  
—「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」サイトの公開— ..... 19  
木村 和也 地域・産業振興部 課長兼主任研究員
- ・TOHOKU わくわくスクール—現状と今後の取り組み— ..... 23  
橋本 有子 地域・産業振興部 主任

## 活動紹介

- ◆地域活性化に関するプロジェクト支援  
「東北・新潟の活性化応援プログラム」に係る活動報告 ..... 24

## 研究ノート

- ◆統計データから見る東北⑥—海外渡航者数の推移 ..... 26  
平岡 清春 調査研究部 主任研究員

## 取材ノート

- ◆青森を彩る地域ブランド  
～青森県中小企業団体中央会による産業活性化の取り組み～ ..... 28  
伊藤 孝子 調査研究部 主任研究員

## 知をつなぎ、地を活かす

- ◆東北地区大学協働による産業活性化への取り組み  
みちのくイノベーションキャンプ2018開催概要 ..... 36  
山形大学 国際事業化研究センター

## コラム

- ◆黒ボク土と焼畑農業について ..... 40  
津田 芳昭 企画総務部長

## 事務局より

- ◆平成30年度 参与会 開催 ..... 42  
◆平成30年度 第4回理事会 開催 ..... 42

# 2019年の新年を迎えて

公益財団法人 東北活性化研究センター

会長 海輪 誠



皆さま、明けましておめでとうございます。

日頃より当センターの事業活動に格別のご理解とご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、昨年を振り返ってみますと、東日本大震災から7年以上経過し、「復興・創生期間」も残り2年と3ヶ月となりました。生活に密着した公共のインフラ復旧・復興、住宅の高台への移転や災害公営住宅などハード面での再建は進展したものの、被災地からの避難者は未だ5万人以上、仮設住宅へ入居されている方々は、約9千戸であり、長期化する避難生活へのきめ細かな支援と、1日も早い故郷へのご帰還に向けた施策は益々重要になってきております。産業・生業の再生では、特に水産加工業の販路の回復・開拓、風評被害への対処に力を入れる必要があります。

一方、昨年発表された地域別将来推計人口によると、東北7県の合計人口は、2045年には2015年から3割減となると推計されており、東北地域において急速に進展する人口減少問題は、一層厳しくなっています。

しかし、インバウンドなど東北地域への観光客は増加し、一昨年、外国人宿泊者数は初めて100万人を超え、昨年前半も全国を上回る伸び率となるなど、東北地域の地方創生のための諸施策は、徐々に実を結びつつあります。さらに、志津川湾のラムサール条約登録、東北4県の「来訪神」行事のユネスコ無形文化遺産登録など、東北は世界から高い評価を得ることができました。

このような中で、当センターでは「知をつなぎ、地を活かす」の理念のもと、調査研究事業として東北において広く観光を基幹産業化するための調査や、東北地域への移住・定住者増加を目的とした「地域おこし協力隊」を中心とした調査などを実施してまいりました。

また、若者に地域の優れた会社を「東北・新潟のキラ☆(ボシ)企業」として紹介する情報発信事業や、小中高校生を対象にした地元企業等による出前授業「TOHOKU わくわくスクール」などを実施し、若年層の域外流出防止を図るとともに、「東北圏の魅力」に関する調査を通じて、東北で誇りを持って生活していけるよう、東北の食や住環境などの素晴らしさを発信してまいりました。

今年は、新たな活動の力が内に蓄えられるといわれる十二支の最後の年「亥年」ですが、新元号の最初の年でもあります。

当センターといたしましても、より大きな成果を上げて東北の新たなスタートとなるよう、関係機関の皆さまと連携をしつつ、精一杯取り組んでまいり所存です。

引き続き、皆さまの一層のご支援、ご鞭撻とご協力を何卒宜しくお願い申し上げます。

# 若者の地域定着・還流の促進に向けて

## 若者の地域定着・還流事業の類型化について（総論）

地域・産業振興部 課長 博士（国際開発学） 安部 雅人

### 1. はじめに

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局では、平成30年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」を策定しており<sup>1</sup>、「2020年目標」の一つとして、地方部における若者雇用創出数（地方）の増加を目指している。

現在、東北6県ならびに新潟県（以下、「東北圏」という。）においては、地方活性化の政策が進められている。そうした中で重要な課題の一つとして、若者の地域定着・還流の促進があげられており、そのためには、若者の就業機会の確保が重要とされている<sup>2</sup>。これを受け、（一社）東北経済連合会（以下、「東経連」という。）をはじめ地方自治体や各種団体を中心に若者の地域定着・還流に向けた様々な取り組みが行われている。

こうした取り組みは、小学校・中学校・高校の生徒ならびに専修学校・高専・短大・大学等の学生にとって、自分の将来における仕事を考え、自分が住む地域の将来像を考える貴重な機会を提供している。

そこで本稿では、若者の地域定着・還流事業の促進に向けての特集として、若者の地域定着・還流事業に関する取り組みについて類型化を試みると共に、それらの特徴を整理し分析することで、若者の地域定着・還流事業の実践のために必要なことは何か、また、これまでの取り組みで得られた知見とは何かについて、様々な観点から、若者の地域定着・還流事業の施策の可能性について考える一助となる特集としたい。

### 2. 東北圏における若者の

#### 地域定着・還流事業の類型化の試み

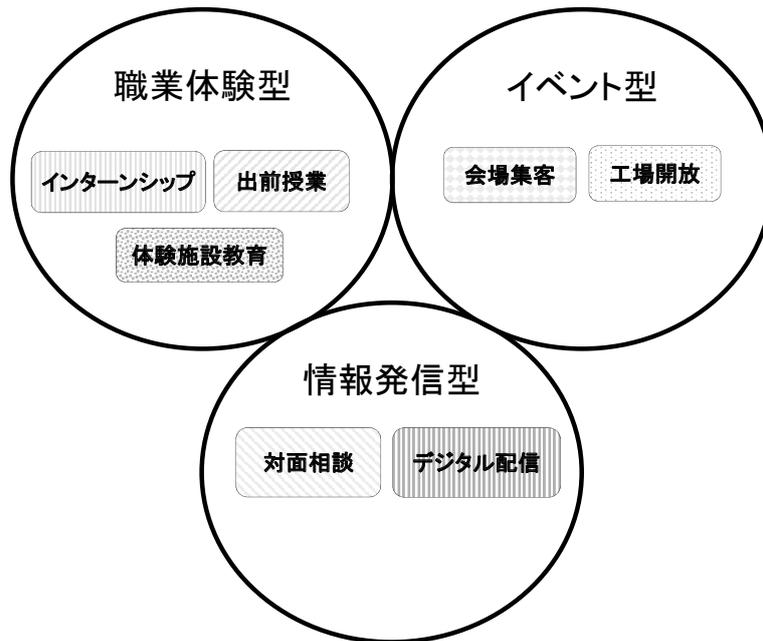
若者の地域定着・還流事業に向けた様々な取り組みについては、図1および表1のとおり（※別頁参照）、情報収集し、事業内容ごとに類型化を行っている。

今回、東北圏の各地にて行われている若者の地域定着・還流事業の事例の中から19件を取り上げて、その活動内容ごとに大分類と中分類に整理した。

1 （内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局 2018）参照。

2 （高見 2016）参照。

図1 東北圏における若者の地域定着・還流事業の類型化イメージ図



(出所) 筆者作成。

まず大分類としては、【職業体験型】・【イベント型】・【情報発信型】の大きく3つに分けられる。中分類としては、【職業体験型】に属する「インターンシップ」・「出前授業」・「体験施設教育」、【イベント型】に属する「会場集客」・「工場開放」、【情報発信型】に属する「対面相談」・「デジタル配信」の計7つに分類した。

#### (1) 大分類【職業体験型】

大分類【職業体験型】は、地域内での小学校・中学校・高校の生徒ならびに専修学校・高専・短大・大学等の学生を対象とした職業体験事業を指している。

この【職業体験型】を中分類として分けた場合、企業・事業所・その他等に出向いて職場体験活動を行う「インターンシップ」、企業等が学校に出向いて授業を行う「出前授業」、小学校・中学校の生徒を対象に体験型施設にて教育を行う「体験施設教育」の3つに分けることができる。

本稿では、大分類【職業体験型】・中分類「イ

ンターンシップ」の事例として、秋田県鹿角市内の各小学校・中学校の生徒を対象に、生活科・社会科見学、職場見学・職場体験学習、「ようこそ先輩」事業を行っている鹿角市教育センターの「夢探求プロジェクト『夢たん』事業」を取り上げる。

また、東北地域全体へのインターンシップの定着、普及を目的に、東北地域内における若い力の向上と定着を支援するほか、インターンシップに関するノウハウを蓄積し、教育効果が高く、企業にメリットの大きいインターンシップを実施するために、インターンシップ情報を提供する「東北インターンシップ推進コミュニティ」を取り上げる。

さらに、大分類【職業体験型】・中分類「出前授業」の事例としては、東北圏内外の企業を講師に迎え、東北圏の小学校・中学校・高等学校の生徒を対象に「出前授業」を実施している当センターによる「TOHOKU わくわくスクール」を取り上げる。

## (2) 大分類【イベント型】

大分類の二つ目は、【イベント型】である。

これは、特定の会場を舞台に地域内の小学校・中学校の生徒を対象とした職業体験講座等の開催や高校の生徒ならびに専修学校・高専・短大・大学等の学生を対象とした様々な産業・社会活動を発信し合う交流イベント事業等を指している。

この大分類【イベント型】を中分類として分けた場合、ある特定の施設に官公庁・企業・事業所・大学・短大・高専・専修学校・職業能力開発校等が集まり、将来の仕事に就くことをイメージできるような催しを行う「会場集客」、開催期間中、一斉に工場を開放し、来場者が工場での「ものづくり」を体感できる「工場開放」の2つに分けることができる。

本稿では、大分類【イベント型】・中分類「会場集客」の事例として、岩手県内の高校の生徒や高専・短大・大学の学生等を対象に、岩手県内の様々な産業・社会活動を発信し合う大交流イベント「ふるさと発見！ 大交流会 in IWATE」を取り上げる。これは、学生と社会人の垣根を取り払い、企業や自治体、民間団体、高専・短大・大学・研究室・学生グループ等の活動を一堂に展示・紹介するふるさといわて創造協議会による事業である。

また、大分類【イベント型】・中分類「工場開放」の事例として、「燕三条は、工場で、人を繋げる」をテーマに、開催期間中、高い技術を持つ燕三条地域の名だたる工場を一斉に開放する「燕三条 工場の祭典」を取り上げる。このイベントは、来場者が工場での「ものづくり」の体験を通して職人技の価値・製品の品質の高さを体感しながら産地ブランドを知ると共に、「ものづくり」に携わりたいと考えている若い人材を呼び込む

ことにも貢献している「燕三条 工場の祭典」実行委員会による事業である。

## (3) 大分類【情報発信型】

大分類の三つ目は、【情報発信型】である。

これは、地域の大学生を対象とした地域循環型人材育成のための情報やインターネット等のデジタル媒体を活用することにより就職活動に役立つ様々な情報を発信する事業等を指している。

これを中分類として分けた場合、地域内の就職前の大学生に対して様々なアドバイスを行う「対面相談」、インターネットを經由して企業情報の発信を行う「デジタル配信」の2つの中分類に分けられる。

本稿では、大分類【情報発信型】・中分類「デジタル配信」の事例として、東北圏にある高校の生徒ならびに専修学校・短大・高専・大学の学生等の若者を対象に、就職先として紹介したい優良企業を選定し、その企業の事業活動や魅力を判りやすく紹介する、当センターおよび東経連による「東北・新潟<sup>ぼし</sup>のキラ☆企業」プロジェクトを取り上げる。このプロジェクトでは、若者が日常頻繁に利用するデジタル情報チャンネル(PC、スマートフォン、タブレット端末)を通じて、東北圏に所在する優れた企業を紹介しており、若者が地域で就職先を選定する際の参考となっている。

## 3. 東北圏の若者の

### 地域定着・還流事業における特徴

#### (1) 3つの特徴点

若者の地域定着・還流事業の類型化、ならびに事例の分析を行った結果、次の点が浮かび上がった。

一つ目は、「広域連携」の重要性である。この場合、特定の地方自治体や大学等が単独にて取り組むものではなく、互いの垣根を取り払い、広範囲に渡って連携しながら協力して取り組んでいる。

二つ目は、「産学官連携」の重要性である。この場合、大学等の「学」が中心となって事業協働の形で企業や民間団体の「産」や自治体等の「官」と連携して「学生向けインターンシップフォーラム」等が開催されている。「産学官」の垣根を取り払いお互いのことを理解し合うための取り組みである。

三つ目は、「ターゲット（年齢層・立場）の拡大」の重要性である。この場合、若者の地域定着・還流事業にとって重要な就職情報については、以前であれば、新卒採用を対象とした高校の生徒ならびに専修学校・短大・高専・大学の学生等がターゲット（年齢層・立場）として絞られていた。しかしながら、近年では、そのターゲットが小学生から UIJ ターンを考えている社会人まで拡大しており、様々なターゲット（年齢層・立場）に対応した取り組みが効果をあげている。

## (2) 6つの事例における特徴

本特集で取り上げる6つの事例については、次の特徴がみられる<sup>3</sup>。

一つ目の「広域連携」としては、「TOHOKU わくわくスクール」や「東北・新潟のキラ☆<sup>ぼし</sup>企業」プロジェクト等が該当する。

「TOHOKU わくわくスクール」については、地元以外の業種の異なる企業が東北圏の広範囲

に渡り「出前授業」を行っている。

また、「東北・新潟のキラ☆<sup>ぼし</sup>企業」プロジェクトについては、東北圏内にて就職を希望する人たちが東北圏内の選定企業の特長やそこで働いている若手従業員の生の声を「デジタル配信」の形にし、インターネットを通して365日24時間、いつでもアクセス可能としている。

二つ目の「産学官連携」としては、「夢探求プロジェクト『夢たん』事業」、「東北インターンシップ推進コミュニティ」、「ふるさといわて創造プロジェクト」等が該当する。

「夢探求プロジェクト『夢たん』事業」については、鹿角市教育センターが主導しながら、市内にある多くの官公庁・企業・事業所が協力し、市内にある全ての小学校・中学校の生徒が職場体験学習を行っている。

他の市町村では、職場体験学習について中学生の頃から始めることが多いが、鹿角市では、小学生のうちから職場体験学習を行っているところに特徴がある。

また、「東北インターンシップ推進コミュニティ」については、東経連を中心に、東経連の参与を務めている各大学に対して、同推進コミュニティへの参画を呼びかけると共に、インターンシップを計画している東経連の会員企業に対しても、同推進コミュニティへの参画を呼びかけており、今後、東北圏全体において企業と大学との連携を深めながら「インターンシップ in 東北」の充実を図っている<sup>4</sup>。

さらに、「ふるさといわて創造プロジェクト」については、岩手県内に限定されるものの、学生と社会人の垣根を取り払い、企業や自治体、

3 6つの事例を「3つの特徴点」に照らし合わせた場合、複数合致する場合もあるが、本稿では、合致する主な特徴を一つだけ取り上げている。

4 (東北経済連合会 2018) 参照。

民間団体、高専・短大・大学・研究室・学生グループ等が連携し協力しながら、岩手の様々な産業・社会活動を発信し合う大交流イベントに発展させている。

三つ目の「ターゲット（年齢層・立場）の拡大」としては、「燕三条 工場の祭典」が該当する。

この催しが開催される以前は、「越後三条鍛冶まつり」といった地元の三条市等において生産されている刃物類の一般向けの展示即売会を中心とした催しの意味合いが強かった。その後、それが発展する形で、三条市や燕市に所在する異なる業種の企業関係者や自営業者が集まり、「燕三条 工場の祭典」実行委員会を組織し、様々なアイデアを出し合った結果、燕三条地域の名だたる工場が集り、開催期間中、一斉に工場を開放する一大イベントに発展したのである。今日では子供から大人まで、多くの来場者が工場での製造過程を学び、「ものづくり」を体験できるユニークな催しとして全国的に知られるようになり、大きな成果をあげている。

## 4. むすび

東北圏では、少子高齢化が進む中で、人口の社会減の傾向に歯止めが掛かっていない。とりわけ大都市圏へ若年者が流出する地域の若者の人口減少は、深刻な問題となっている。

こうした背景には、「若者が東北圏に存在する多くの優れた企業の存在を知らない」ことが大きな要因の一つと指摘されている。

よって、その点を踏まえ、小学生から大学生、そして社会人に至るまで、各年代層毎に東北圏にある魅力的な「働く場」を知ることは、大変重要なことになっている。

そうしたことから、本稿において示した東北

圏の各地にて行われている若者の地域定着・還流事業の事例については、大いに注目に値する。

なお、本稿にて示した6つの事例の詳細については、次頁以降を参照していただきたい。

## 引用・参考文献

(日本語文献)

- [1] 国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター、2018、「平成28年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果(概要)」、文部科学省、1-12頁。
- [2] 高見 具広、2016、「若者の地域定着・還流のための『働く場』の問題－地方圏における課題と取り組み－」『Business Labor Trend』2016年5月号、12-15頁。
- [3] 東北経済連合会、2018、「進路選択からみた若者の東北への還流・定着の課題について」『東経連』第620号、4-7頁。
- [4] 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局・内閣府地方創生推進事務局、2018、「まち・ひと・しごと創生基本方針2018について－わくわく地方生活実現政策パッケージ－」、内閣府、1-13頁。
- [5] 文部科学省生涯学習政策局政策課、2018、「文部科学省学校基本調査平成30年度(速報値)」、文部科学省。<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528>。(2018年12月26日)。

表1 東北圏における若者の地域定着・還流事業の取り組みについての類型化

No	事業分類		活動事業名	活動範囲	実施団体	事務局	(※事務局所在地)	協力団体(※企業・事業所等)	対象者	事業の特徴
	運営形態(※大分類)	運営形態(※中分類)								
1	インターンシップ	職業体験型	未来への扉を開くキャリア教育推進事業(職場体験活動)	新潟県	新潟県教育庁	新潟県「未来への扉を開くキャリア教育推進事業」事務局(新潟県教育庁義務教育課) 担当: 福田 愛日氏(指導主事) 電話: 025-280-5604 ファクス: 025-285-8087	〒950-8570 新潟県新潟市中央区新光町4番地1(新潟県教育庁義務教育課)	(※職場体験活動)新潟県内に就業場所を有する官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度業種別協力組合・連合会数: 29団体)	新潟県内の中学校の生徒(※新潟市を除く) (※平成28年度実施学校数: 179校)	新潟県教育委員会では、平成26年4月に策定した「新潟県教育振興基本計画」において、キャリア教育を人づくりの柱として位置付け、郷土愛を軸としたキャリア教育を推進している。具体的には、「ふるさとへの愛着と誇り」を醸成し、「自分の将来を切り拓き自立して生きていく力」を育成することを旨とし、新規事業「未来への扉を開くキャリア教育推進事業」を立ち上げ、市町村におけるキャリア教育の推進を支援している。 (1)「5日間の職場体験」: 職場体験活動の実施日数の延伸と内容の充実に取り組み、生徒が自分の生き方を考えることができる職場体験活動を実現する。 (2)「夢発見・ジョブチャレンジ」: 地域の事業所や行事等で体験活動(ジョブチャレンジ)をとおして、郷土への貢献意欲を高めると共に、将来の可能性や選択肢の拡大を図る。 (3)「子ども参観日」: 家族の働く姿を見せる等して、生徒自身が将来について、家族と話し合う機会を増やす。
2			“未来体験”応援団事業	横手市	横手市教育委員会教育指導課	横手市教育委員会教育指導課 担当: 一関 大輔氏(指導主事) 電話: 0182-35-2123 ファクス: 0182-32-4034	〒013-8601 秋田県横手市条里一丁目1番64号	横手市内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数: 158団体)	横手市内にある6つの中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 627人)	横手市では、職場体験学習の充実を図るために、横手市内にて職場体験学習を受け入れてくれる事業所(“未来体験”応援団)(※個人経営の農家や商店、理美容店等も可)の募集・登録を随時行っている。日数は、各中学校によって異なるが、1~3日間程度の日程で行っている。人数は、職場体験後に、生徒同士が働くことについて考えを深め合うことができるようにするため、可能であれば2人以上で体験が実施できるようにしている。体験内容としては、各事業所の業務を中学生の可能な範囲で体験する。
3			【事例3】夢探求プロジェクト「夢たん」事業	鹿角市	鹿角市教育センター	鹿角市教育委員会総務学事課学事指導班 担当: 海沼 哲史氏(指導主事) 電話: 0186-30-0290 ファクス: 0186-30-1140	〒018-5292 秋田県鹿角市花輪字荒田4番地1	鹿角市内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数: 156団体)	鹿角市内の小学校・中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 941人)	鹿角市では、社会的・職業的に自立し、鹿角を愛し、鹿角を支えていこうという子どもを育てることを目指している。そのためには、学校と社会との連携が必要であり、特に職場見学や職場体験学習には、地域や産業界の理解と協力が不可欠であることから、鹿角市教育センターが連携窓口の役割を担って、職場見学や職場体験学習を円滑に進めることを目指し、「夢探求プロジェクト「夢たん」」を立ち上げた。 具体的には、鹿角市内にある小学校・中学校では、生活科・社会科見学、職場見学・職場体験学習、「ようこそ先輩」事業等を行っている。約156の事業所(※平成29年度)が、夢探求プロジェクト「夢たん」に協力している。
4			上越「ゆめ」チャレンジ事業	上越市	「上越「ゆめ」チャレンジ事業」実行委員会	上越市教育委員会学校教育課 担当: 梅澤 健一氏(指導主事) 電話: 025-545-9244 ファクス: 025-545-9272	〒942-0063 新潟県上越市下門前593	上越市内に就業場所を有する官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数: 541団体)	上越市内の中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 1,499人)	上越市では、中学生のキャリア教育として職場体験の推進、充実を図っており、平成20年にスタートした5日間に渡る職場体験会の「上越「ゆめ」チャレンジ事業」は、平成30年に11年目を迎えている。上越市内の全ての中学校の2学年の生徒が職場体験に取り組んでいる。この取り組みは、職場体験に対する地域の支援を得るために、上越市教育委員会が中核となり、地域の官公庁・企業・事業所・学校・保護者等をメンバーとする「実行委員会」を組織して、生徒の受入先の開拓や、生徒の受入時期・人数等の調整等を行っている。また、地域ぐるみの支援ムードの盛り上げのため「のぼり旗」の作成も行っている。
5	出前授業	【事例4】東北インターンシップ推進コミュニティ	岩手県宮城県山形県福島県	東北インターンシップ推進コミュニティ運営会議	①岩手県立大学キャリアセンターCOCプラス推進室(幹事校) 担当: 高橋 郁磨氏(インターンシップ推進マネージャー) 電話: 019-694-2020 ファクス: 019-694-2021 ②(一社)東北経済連合会地域戦略グループ 担当: 紀 芳憲氏(部長) 電話: 022-397-6418 ファクス: 022-262-7062	①〒020-0693 岩手県滝沢市菓子152-52 ②〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北11階)	【連携大学】連携大学: 岩手県立大学(幹事校)・岩手県立大学盛岡短期大学部・岩手県立大学宮古短期大学部・岩手大学・盛岡大学・尚絅学院大学・山形大学・桜の聖母短期大学・会津大学、【支援団体】(一社)フカツ、【関係省庁、経済団体】東北経済産業局、(一社)東北経済連合会(※地域会議(岩手県) 連携大学: 岩手県立大学・岩手大学・盛岡大学・岩手県立大学盛岡短期大学部、行政機関: 岩手県雇用対策・労働室・盛岡市 商工観光部経済企画課・滝沢市 企業振興課、経済団体・地元定着団体・支援団体: 岩手県商工会議所連合会・岩手県中小企業団体中央会・ふるさといわて定住財団、ジョブカフェいわて、IPU就業サポーターズ企業: 株式会社岩手ホテルアンドリゾート・イオンスーパーセンター株式会社・株式会社 岩手日報社) (※平成29年度「インターンシップ in 東北」公開事業者数: 346団体)	岩手県、山形県、宮城県、福島県内にある大学・短大の学生 (※平成29年度「インターンシップ in 東北」参加学生数: 394人)	東北インターンシップ推進コミュニティでは、東北地域全体へのインターンシップの定着および普及を目的に、東北地域の学生が広くインターンシップに参加できる環境を構築し、東北地域内にて県域を越えたインターンシップの取り組みを活性化することを目指している。具体的には、東北地域内における若い力の向上と定着を支援するほか、インターンシップに関するノウハウを蓄積し、教育効果が高く、企業にメリットの大きいインターンシップの普及のために、「インターンシップ in 東北」として、インターンシップ情報を提供するポータルサイトの運営を行っている。 また、(一社)東北経済連合会(以下、「東経連」という。)では、東経連の参与を務めている各大学に対して、東北インターンシップ推進コミュニティへの参加を呼びかけると共に、インターンシップを計画している東経連の会員企業に対しても、同推進コミュニティへの参加を呼びかけている。	
6			新庄みらいの担い手育成プロジェクト	新庄市	新庄みらいの担い手育成プロジェクト実行委員会	新庄みらいの担い手育成プロジェクト事務局(新庄市商工観光課/企業立地・商工振興室) 担当: 半田 裕二氏(室長)・柏倉 正人氏(主任) 電話: 0233-22-2111(内線258) ファクス: 0233-22-0989	〒996-8501 山形県新庄市沖の町10番37号(新庄市役所商工観光課内)	新庄・最上地域の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数: 25団体)	新庄市内の中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 440人)	地方における若者の流出が重要課題となっていることから、新庄市が中心となって、平成28年より「SHIN-JOB(中学生向け出張職業体験会)」を開催している。現在、この中学生向けの出張職業体験会は、新庄市内の全中学校4校と特別支援学校の生徒を対象に開催されている。各中学校の体育館に地元の企業・事業所が来校し、職業体験等を行っている。この職業体験会は、中学生が、より早い段階で地元企業について興味と関心を持つことで、地元定着を促す目的と、「働く」ことを身近なものとして感じることで地元にて活躍できる仕事を見つけることを目的としている。
7			福島県被災専修学校等復興支援事業	福島県	(一社)福島県専修学校各種学校連合会	(一社)福島県専修学校各種学校連合会事務局 担当: 政岡 光子氏(事務局長) 電話: 024-934-8833 ファクス: 024-934-8833	〒963-8001 福島県郡山市大町1丁目2-3(今泉女子専門学校内)	(一社)福島県専修学校各種学校連合会に加盟している専修学校 (※平成29年度登録事業者数: 10団体)	福島県内の小学校・中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 1,266人)	平成28年より、福島県被災専修学校等復興支援事業により、(一社)福島県専修学校各種学校連合会が中心となって、加盟している専修学校の協力を得ながら、福島県内小学校・中学校の生徒を対象に工業・衛生・医療・教育社会福祉・商業実務・服飾・文化教養の分野から計29の「職業体験講座」を出前形式で開催している。
8	【事例6】TOHOKU わくわくスクール	東北6県および新潟県	(公財)東北活性化研究センター	(公財)東北活性化研究センター地域・産業振興部 担当: 橋本 有子 電話: 022-222-3357 ファクス: 022-225-0082	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北9階)	国内各企業、(一社)東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会 (※平成29年度登録事業者数: 70団体)	東北6県および新潟県の小学校・中学校・高校の生徒 (※平成29年度参加人数: 1,578人)	東北に拠点を持つ企業・団体等の協力や、(一社)東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会との連携により、協力してくれる企業・団体の参加登録を得た上で、東北6県および新潟県の小学校・中学校・高等学校を対象に「出前授業」を実施している。本事業は、次世代を担う東北6県及び新潟県の次世代層が、地域の企業・団体の取組みに直接触れることで、地域の産業や社会に対する関心を高め、理解を深めると共に、将来の進路を考える上での参考にしてもらうことを目的としている。		
9	体験施設教育	仙台子ども体験プラザ	仙台市	仙台市教育局学びの連携推進室 担当: 松岡 健氏(指導主事) 電話: 022-214-8437 ファクス: 022-264-4437	〒980-0011 宮城県仙台市青葉区上杉1-5-12 上杉分庁舎13階	宮城県内にある官公庁・企業・事業所・その他等企業・事業所・その他等 (※平成29年度ファイナンスパーク登録事業者数: 13団体) (※平成29年度スチューデントシティ登録事業者数: 11団体)	仙台市内の小学校・中学校の生徒 (※平成29年度ファイナンスパーク参加人数(中学生): 7,648人) (※平成29年度スチューデントシティ参加人数(小学生): 7,991人)	東日本大震災の被災地復興支援プロジェクト「カタルフルンド基金」による助成と協賛企業の協力により、仙台市内にあるアル8階に、仙台市内の小学校・中学校の生徒のための体験型教育施設として、「仙台子ども体験プラザ」が開館している。この施設では、小学校高学年と中学生を対象に、公益社団法人ジュニア・アチーブメント日本が提供する、スチューデントシティおよびファイナンスパークの体験型経済教育プログラムを「仙台自分づくり教育」の一環として実施している。施設内には、店舗や事業所等のブースで仮想の街が再現されており、小学校・中学校の生徒は、そこで働いたり、消費したりする疑似体験を通して、社会と自分との関わりや経済の仕組みを学ぶことができる。		
10	イベント型	会場集客	ものづくりの魅力発信事業	青森県	青森県労政・能力開発課職業能力開発グループ 担当: 鈴木 和明氏(総括主幹) 電話: 017-734-9415 ファクス: 017-734-8117	〒030-8570 青森県青森市長島1丁目1-1	青森県内に5校設置されている青森県立職業能力開発校(職業訓練校)(※青森高等技術専門学校・弘前高等技術専門学校・八戸工科大学・むつ高等技術専門学校・障害者職業訓練校)	青森県内の小学校・中学校の生徒 (※平成29年度参加人数: 2,000人)	青森県内の、ものづくりマイスター、伝統工芸職人、若手職人の方々が出演し、トークやものづくりの実演を行うステージイベント、県立職業能力開発校によるものづくり体験、しごと体験のフィールドイベント等を併せて行い、参加した方々に、ものづくりの魅力を発信している。また、県立職業能力開発校や、障害者職業訓練校の紹介コーナーを設置し、ものづくりの仕事の紹介や青森県のものづくり産業を担う次世代を対象に、将来、ものづくりの仕事に就くイメージができるようなイベントである。	

No	事業分類		活動事業名	活動範囲	実施団体	事務局	(※事務局所在地)	協力団体(※企業・事業所等)	対象者	事業の特徴
	運営形態(※大分類)	運営形態(※中分類)								
11			小学生職業体験講座開催事業「ワラッシュ」	青森市	青森市教育委員会 文化学習活動推進課	青森市教育委員会 文化学習活動推進課 担当：鈴木 謙一郎氏(副参事) 荒巻 智裕氏(主事) 電話：017-718-1376 ファクス：017-718-1371	〒030-0801 青森県青森市新町1丁目3-7	青森市内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数：28団体)	青森市内の小学校に在学する4年生から6年生の生徒 (※平成29年度参加人数：511人)	本事業は、生徒が職業体験を通して働くことの楽しさや大変さ、また、社会の仕組みを学ぶことを目的としている。市内の各地区の公民館等を会場に法律事務所、銀行、美容室、自動車販売会社、放送局等の各種企業等がブースを設け小学校4～6年生の生徒が様々な職業を実際に体験して仕事をして給料(給料はそのイベント会場だけで使用できる通貨)を頂くといったイベントである。「働いてお金を得て消費する」というフローを学んでもらう目的もある。
12			レッツ！エンジョイ！職業体験学習	十和田市	公益社団法人十和田青年会議所 青少年育成委員会	公益社団法人十和田青年会議所 担当：田中 啓史氏(事務局長 兼 財政局次長) 電話：0176-23-1958 ファクス：0176-25-2464	〒034-0082 青森県十和田市西二番町4-11	十和田市内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数：9団体)	十和田市内の小学校に在学する4年生から6年生の生徒 (※平成29年度参加人数：56人)	公益社団法人十和田青年会議所では、十和田市東コミュニティセンターにて「レッツ！エンジョイ！職業体験学習」を開催している。小学校4年生～6年生の参加者および保護者が参加し、警察官や消防士等、様々な職業9つの中から3つの職業を体験できる。職業体験学習は、年々参加希望者も増加し、体験を通じて将来への希望や喜びを子どもたち一人一人が感じることが出来る。
13		会場集客	【事例2】 ふるさといわて創造プロジェクト	岩手県	ふるさといわて創造協議会	「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」実行委員会(ふるさといわて創造協議会事務局) 担当：小野寺 純治氏(岩手県立大学特任教授／ふるさといわて創造プロジェクト推進コーディネーター) 電話：019-621-6053 ファクス：019-621-6862	〒020-0102 岩手県盛岡市上田3-18-8 岩手大学 COC 推進室内	岩手県内の官公庁・企業・事業所・高専・短大・大学・その他等 (※平成29年度登録事業者数：37団体)	岩手県内の高校の生徒や高専・短大・大学の学生、その他一般 (※「ふるさと発見！大交流会 in Iwate2017」における関係する高等教育機関からの参加人数：905人)	岩手の様々な産業・社会活動を発信し合う大交流会「ふるさと発見！大交流会 in IWATE」の開催は、学生と社会人の垣根を取り払い、企業や自治体、民間団体、高専・短大・大学・研究室・学生グループ等の活動を一堂に展示・紹介している。大生はもろもろ県内の高校生も集まる、1,000人規模の大交流会イベントとなっている。広いメイン会場に200を超すブースを設け、多彩なフォーラム(※「学生向けインターンシップフォーラム」・「働くジブン、未来のジブン」・「公務員のライフスタイル」等)も同時開催している。また、学生実行委員会も組織され、将来的に学生主導のイベントになるように配慮されており、学生のアイデアを大人がサポートして具体化するものになっている。さらに、出展団体を事前に学生が取材している点も独特である。「大切なのは、お互いのことを理解し合うことである」と考え、学生が出展団体のPRのお手伝いもしている。
14		イベント型	キッズお仕事体験事業	福島県	キッズお仕事体験実行委員会	「『ふくしまのたからばこ』キッズお仕事体験」実行委員会(※福島県民友新聞社事業局事業部) 担当：小野 伸一郎氏(次長) 電話：024-523-1334 ファクス：024-523-1634	〒960-8648 福島県福島市柳町4-29 福島県民友新聞社事業部内	福島県内の企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数：54団体)	福島県内の小学校・中学校の生徒 (※平成29年度参加人数：500人)	福島の復興プロセスは、子供たちが大人になっても、長く続くことから、「子供が復興を担う貴重な人材になるかもしれない。福島で生まれた技術や産業で世界に羽ばたくかも知れない。逆境をチャンスと捉える社会的な起業家になるかもしれない。福島を離れたとしても、ふるさとに誇りを持ち、想いをよせてほしい。好きな仕事を見つけて、充実した人生を送ってほしい。私たち親世代が、次世代の子供たちに渡せるバトンがあるならば、学校や塾で習う勉強の他に、地域社会の手で「早いうちから社会の様々な職業体験をリアルにさせてあげたい」との思いから、女性ボランティアを中心に立ち上げた組織である。2016年に「キッズお仕事体験」を須賀川市にて初開催している。箱物に頼るのではなく、地域にある資源やネットワークを最大限に活用して「子供たちにリアルな体験をしてもらえれば」と「遠くの憧れの大人より、近くの気軽に話せるロールモデル」を提供するように努めている。仕事体験としては、農業、伝統工芸等についても学んでもほしいと考え、自営業から大企業まで、創業準備段階の方から、若手ベンチャー、伝統的な企業まで参加を呼びかけている。
15		工場開放	オープンファクトリー五感市	岩手県 県南地域	オープンファクトリー五感市実行委員会	「オープンファクトリー五感市」実行委員会 委員長 担当：蜂谷 悠介氏(※柳京屋染物店代表取締役) 電話：0191-23-5161 ファクス：0191-23-3660	〒021-0884 岩手県一関市大手町7-28	主に岩手県県南地域の企業・事業所・その他等 (※平成30年度登録事業者数：26団体) 共催：いわて県南エリア伝統工芸協議会・岩手県県南広域振興局・(一社)世界遺産平泉・一関 DMO 後援：一関市、奥州市、平泉町、東日本旅客鉄道株式会社 盛岡支社、岩谷堂筆筒生産協同組合、岩手県漆器協同組合、水沢鋳物工業組合、岩手日報社、岩手日日新聞社、IBC 岩手放送、岩手朝日テレビ、岩手めんこいテレビ、テレビ岩手 名勝後援：中尊寺、毛越寺 協賛：水沢グランドホテル、山王山温泉 瑞泉郷、かざや別館 らまっころ山猫宿、ゴールドレンタ平泉、平泉観光写真社、スマートメディア 協力：常盤洋紙、川嶋印刷	全国(※一般・大学生・高校生) (※平成30年度参加人数：2,000人)	オープンファクトリー五感市とは、「東北初のオープン・ファクトリー」として、平成30年11月9日(金)・10日(土)・11日(日)の3日間開催された。岩手県南地域の一関市、平泉町、奥州市の三つの地域にある工場を解放し、三日間同時に工場見学を開催するイベントである。現場を実際に見て、匂いや空気感、音や声、物の硬さや温度、味等五感で感じてもらえるイベントとして「五感市」と名付けられた。このイベントには無料で誰でも参加することができ、自分の気になる参加企業の工場に行き、職人から説明を受けたり、モノ作りの現場を見ることが出来る。一部の工場では特別な体験メニューを有料で用意している。岩手県県南地域<一関市・平泉町・奥州市>にある伝統工芸を扱う地場産業の参加企業にとっては、消費者が直接企業を見学することにより、製品への理解や企業のファンになってもらう取り組みともなる。また企業側にも、消費者目線が養われ、受け入れ体制の整備・社員教育・製品開発のヒント等メリットがある。
16			【事例1】 燕三条 工場の祭典	燕市 三条市 周辺市町村	「燕三条 工場の祭典」実行委員会	①「燕三条 工場の祭典」実行委員会 委員長 担当：山田 立氏(※徳玉川堂番頭) 電話：0256-62-2015 ファクス：0256-64-5945 ②「燕三条 工場の祭典」実行委員会事務局(※(公財)燕三条地場産業振興センター 産業振興部 燕三条ブランド推進課) 担当：平賀 仁氏(部長) 電話：0256-63-9876 ファクス：0256-32-0447	①〒959-1244 新潟県燕市中央通2丁目2番21号(玉川堂燕本店) ②〒955-0092 新潟県三条市須頃1丁目17番地(リサーチコア3階)	燕市・三条市・周辺地域内に就業場所を有する官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度登録事業者数：103団体)	全国(※一般・大学生・高校生) (※平成29年度参加人数：53,294人)	「燕三条 工場の祭典」は、「燕三条は、工場で、人を繋げる」をテーマに、金属加工をはじめ、鍛冶や木工、印刷等の技術が集まる新潟県燕三条とその周辺地域にて開催されている。燕三条地域の名だたる工場が、開催期間中、一斉に工場を開放し、来場者が工場でのものづくりを体験できるイベントである。これまでの「工場見学は、限定的な人数しか対応できない」という既存の考え方を払拭し、町全体をテーマパーク化している。このイベントにより、来場者は、産地ブランドを認知し、職人技の価値・製品の品質の高さを体験できると共に、参加企業にとっては、売上拡大等の商売上のメリットや後継者である技術者の確保に繋がっている。また、SNSを使った地域外への情報発信にも努めており、美大・芸術系の大学等の首都圏の若者の集客に繋がっている。来訪者の年齢層は、10代～30代が全体の約50%を占めている。
17		対面相談	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成	福島県	ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成会議／COC+事業推進委員会	福島大学 COC+ 推進室 担当：南 俊二氏(統括コーディネーター) 電話：024-504-2889 ファクス：024-503-2920	〒960-1296 福島県福島市金谷川1	福島県内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※平成29年度キャリアサポーター登録事業者数：155団体) (※キャリアサポーター数：315人) (※事業協働機関(19機関)) 福島大学(申請校)、東日本国際大学、校の聖母短期大学、福島工業高等専門学校、福島県、福島商工会議所、郡山商工会議所、いわき商工会議所、会津若松商工会議所、福島県中小企業団体中央会、福島県商工会連合会、福島県経営者協会連合会、福島県経済同友会、福島県商工会議所連合会、東邦銀行、福島銀行、大東銀行、福島民報社、福島県民友新聞社 (※協力機関) 東京大学アイトープ総合センター、復興庁、福島労働局	福島県内の大学(※福島大学・東日本国際大学・校の聖母短期大学・福島高専)の学生 (※平成29年度参加人数：1,902人)	東日本大震災後、福島県では、「少子高齢化」「地域の消滅」への不安が高まっており、出生率の増加や若者の地方定着が大きな課題となっている。とりわけ被災地域の将来を見据えた若い人材の育成が最重要課題の一つとなっている。福島大学は、平成27年度の文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業)」で「ふくしまの未来を担う地域循環型人材育成の展開」の採択を受け、福島県内の大学と、福島県、各種団体、県内の企業等と一緒に、福島県で求められる人材の育成と定着を進めている。
18		情報発信型	仙台で働きたい！プロジェクト事業	仙台市	仙台市経済局 地域産業支援課	仙台市経済局地域産業支援課 担当：佐藤 千奈紀氏(主任) 電話：022-214-1007 ファクス：022-267-6292	〒980-0803 宮城県仙台市青葉区国分町3-6-1(仙台パークビル9階)	宮城県内の官公庁・企業・事業所・その他等 (※(新規)平成30年度登録事業者数：530団体)	宮城県内にある専修学校・短大・高専・大学の学生 (※対象となる宮城県内学生数：計76,638人) (専修学校：15,628人・高専：1,617人・短期大学：2,467人・大学：56,926人)(※参考：文部科学省学校基本調査平成30年度(速報値))	「仙台で働きたい！」は、仙台市が運営する、就職に役立つ最新情報を集約した就職支援ポータルサイトである。学生が「仙台で働きたい！」と思っても、知っている会社や地域の企業がインターンシップ情報が判らない等の問題があったことから、仙台市をはじめとする地方自治体や関連団体が、それぞれのサイトで仙台・宮城の就職情報を提供している。「情報が欲しい学生」と「情報を伝えたい企業」のミスマッチを解消するために、「① wise」「② ジョブ・スタ」「③ mynavi」「④ mint」といった4つのサイトの「新着情報」「イベント情報」「企業情報」を集約、就職活動に役立つ情報を毎日更新している。
19		デジタル配信	【事例5】 ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業	東北6県 および 新潟県	(公財)東北活性化研究センターおよび(一社)東北経済連合会	(公財)東北活性化研究センター地域・産業振興部 担当：木村 和也 電話：022-222-3357 ファクス：022-225-0082	〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央二丁目9番10号(セントレ東北9階)	東北6県および新潟県内の選定企業 (※(新規)平成30年度登録事業者数：206社)	東北6県および新潟県にある高校の生徒、専門学校・短大・高専・大学の学生 (※対象となる東北6県および新潟県の生徒数・学生数：計451,658人)(内訳：高校：230,798人・専門学校：47,582人・高専：7,276人・短期大学：9,618人・大学：156,384人)(※参考：文部科学省学校基本調査平成30年度(速報値))	東北6県および新潟県の製造業・サービス業を対象に、「しっかりと経営で地域に貢献している企業」と「商品やサービス面で先端的特徴が認められ、将来発展するポテンシャルをもつ企業」の2つの企業カテゴリーにより、若者に紹介したい優良企業を「東北・新潟のキラ☆企業」として選定している。選定された企業の紹介情報については、各社の事業活動や魅力を判りやすく効果的に紹介するコンテンツを作成し、若者が日常頻りに利用するデジタル情報チャンネル(PC、スマートフォン、タブレット端末)を通じて発信している。なお、本事業の推進に当たっては、(一社)東北経済連合会と緊密に連携し、効果的に情報発信を行っている。

(出所) 各実施団体からの聞き取りおよび各種 HP 資料等の公開されている情報をもとに筆者作成。

# 燕三条は、<sup>こうば</sup>工場で、人を繋げる

「燕三条 工場の祭典」実行委員会 委員長 山田 立氏  
(株式会社 玉川堂 番頭)

## 1. ものづくりのまち 燕三条

燕三条地域(三条市・燕市)は新潟県のほぼ中央に位置し、中小企業が金属加工製品を中心に多種多様な品物を作り出しています。その産業としてのルーツは江戸時代まで遡り、和釘づくりが転機であったとされています。

鍛冶や鋳起銅器などの歴史ある技術はそのまま受け継がれると共に、三条市では作業工具や理美容器具、燕市では金属洋食器やハウスウェアへと発展してきました。生活様式や消費者の嗜好の変化に合わせたものづくりを脈々と続けてきた結果、国内だけでなく、早くから海外に輸出する製品も多数あります。

しかしながら近年では、ホームセンターの台頭やインターネット普及による流通経路の変化により、多くの企業で生産量が減少し、職人の後継者不足などの問題を抱え、新たな販路開拓や経営手法の見直しを迫られました。

一方で、消費者や販売小売店のものに対する考え方も変化しています。自分たちが納得できる良いものを大事に長く使っていきたいという心理が消費者に働き、ものづくりの現場を自分の五感で感じ、ものが生まれる背景(歴史、技術、場所、職人等)を知りたいという欲求が生まれてきました。

## 2. 「燕三条 工場の祭典」とは？

このような、職人を取り巻く経営環境や、消費者のものに対する考え方の変化を背景に、これまで毎年開催されていた地域の産業イベントをリニューアルする形で、2013年から「燕三条 工場の祭典」が始まりました。

「燕三条 工場の祭典」は、普段は閉ざされた空間であるものづくりの現場を10月初旬の4日間だけ一斉開放し、職人の手仕事や、各工場

実施されるワークショップを通して来場者がものづくりを自由に見学、体感することが出来るイベントです。

4回目の2016年からは、それまでの金属加工品を中心とする「工場(KOUBA)」の他に、野菜や果物、米を生産する農家を「耕場(KOUBA)」、さらに地場産品を購入できる販売店を「購場(KOUBA)」と3つの切り口に広がりました。工場の見学だけでなく、食や販売といった新しいコンテンツを加えることで、燕三条地域全体の魅力がより伝わるようにしました。

6回目の昨年(2018年)は109の参加事業所に延べ53,345名のお客様がお見えになり、初年度から比べると参加事業所は2倍に、来場者数はおよそ5倍に増えました。販売金額に至っては10倍に増えています。

写真1 「燕三条 工場の祭典」の様子



(出所) © 「燕三条 工場の祭典」実行委員会より提供。

燕三条 工場の祭典の特徴の一つが、ピンクとシルバーのストライプのデザインです。イベントのアートディレクションを担当するクリエイターチームが、燕三条の工場を巡った際、鍛冶屋や金属加工業にとって重要な火や炎が、青から赤に変わる途中に現れる鮮やかなピンクから着想を得ています。通常、立ち入り禁止区域

を示す黄色と黒のストライプを、ピンクストライプに捉え直すことで、開催期間のみ工場をオープンにしているという開放感を表現しました。

「燕三条 工場の祭典」は地域づくりの観点だけでなく、デザイン・アートの面からも世界的な評価を受け、多くのデザイナー、キュレーターからの注目を集めました。アンケートによりますと、来場者数の内、20代と30代がおよそ4割を占め、同じく4割の方が新潟県以外からお越しになっています。

### 3. 成果①

イベント開催前の目的としては、工場を起点に人と人を繋げ、価格以外の価値を現場でお伝えすることでしたが、回を重ねる毎に私たちが想定する以上の反応がありました。

最も分かりやすく、嬉しかった成果は燕三条地域以外からの職人への成り手が増えた事です。「この環境で挑戦したい」「この技術を自分も受け継ぎたい」という熱い思いを持った若者が地域外から燕三条に来てくれるようになり、実際に職人になった人数は私が知る限りでも10数名にのぼります。さらに、大勢の見学者を前に実演や説明をする職人の姿を見て従前の工場の暗いイメージが払拭されるなど地域の子どもたちへの情操教育にも繋がっています。

写真2 伝統技術を引継いだ若者



(出所) 三条市、燕市 市報 平成27年9月1日号。

私自身は鋤起銅器を製造販売している株式会社玉川堂に勤めていますが、弊社でもこの数年で就労に関連して大きな変化がありました。イベント開催前は数年に一人来るか来ないかで

あった職人への希望者が、近年は毎年40～50名ほどの学生から応募が来るようになりました。また、イベントをきっかけに弊社を知った2名が営業のスタッフとして頑張ってくれています。

### 4. 成果②

人材の採用だけに留まらず、交流人口の拡大にも成果が見られます。大きなうねりを感じ取った事業所が毎年2～3社ほど設備投資をし、通年で工場の開放を行うようになりました。今では15社程が常に見学出来るようになり、イベント時以外でもそれを目的に地域に足を運んでくださるお客様が増えて来ました。

ほんの少し前まで、町工場が観光の素材になるとは誰も考えていませんでしたが、少し体裁を整えて、普段は閉ざされている空間を開けるだけで多数のお客様が来てくださるようになりました。地域として「点」ではなく、「面」で人を呼び込めるように変化しつつあります。

これ以外にも、職人さんが積極的に掃除をして工場が綺麗になったり、従業員の教育にも役立つなど、開けている我々側のメリットは数多くあります。

### 5. 今後の方向性

燕三条は特別に風光明媚な景色や、すぐに皆さんに思い浮かべていただけるような名物の食べ物がありません。だからといって無いものをねだるのではなく、今すでに足元にある日常の仕事に光を当てるだけで、かくも多くの成果がありました。地元の方々にとっては当たり前の事柄も、他の地域の方から見ればそうではない事がよく分かりました。また他地域の方に認めていただける事によって、地元の方々の矜持も醸成されるように感じています。

私たちはこれからも、脈々と培われてきた技術を後世に残していくために、工場で人を繋げる活動を続けて参ります。

今年2019年の「燕三条 工場の祭典」は10月3日(木)～6日(日)の4日間の開催予定です。是非一度燕三条にお越し下さい。お待ちしております。

# ふるさとで活躍する若者の育成を目指して —ふるさとといわて創造プロジェクトの取り組みから—

岩手大学学長特別補佐・特任教授 小野寺 純治 氏

## 1. はじめに

国は平成26年に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、日本の急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少に歯止めをかけ、首都圏への人口集中（東京一極集中）を是正し、地域におけるワークライフバランスを確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくためのいわゆる「地方創生」の取り組みを開始した。

この取り組みは大学も例外ではなく、文部科学省が平成25年度から取り組んできた大学が地域社会と連携して地域志向教育・研究・社会貢献を進める「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を途中で拡充させ、平成27年度からは「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」として取り組むこととなった。

## 2. ふるさと

### いわて創造プロジェクトとは

本プロジェクトは、「ふるさとといわて創造協議会」（会長：岩渕明岩手大学長、参加37機関）がCOC+の採択を受けて5カ年間の事業として取り組んでいるものであり、その趣旨は「若者が地域で輝けることを目指した若者目線での事業の展開」である。

プロジェクトは2階建ての構成となっており、1階部分では参加高等教育機関が教育プログラムの中で「いわて創造人材」を育成し、2階部分では自治体や経済産業団体と連携して、地域定着に向けて多様な活動を展開していくものである。本稿ではこの取り組みの中から2つの事例を紹介したい。

## 3. ふるさと発見！大交流会 in Iwate

平成29年6月にいわてで働こう推進協議会が公表した「岩手県の若年者雇用動向調査結果」では「岩手県内に本社を持つ企業を一社も知らない者の割合は37.3%」にのぼっている。

協議会でも学生の地域企業認知度をどのように向上させていくかが課題として浮かび上がっており、前年度に調査した「しまね大交流会」を参考に学生と県内事業所とが一堂に会して互いに知り合うイベントの企画に着手したところであった。

取り組みに当たっては学生実行委員会を組織し、学生が考えた企画を協議会メンバーが主体となる実行委員会がオーソライズするものであり、学生達は肩肘の張らない交流会を目指して、ネーミングの決定、チラシ、ポスター、プロモーションビデオの作成、出展企業の事前取材による紹介冊子の作成など多岐にわたる取り組みを進めた。

写真1のとおり、平成29年11月19日（日）に岩手大学第1体育館を会場に173事業所が出展し、大学生・高校生1,150名を含む2千名の参加者が学生実行委員会による「ネクタイ・背広の着用禁止」を受けて普段着で交流した。当日は雪が舞うあいにくの天候の中、暖房設備の無い会場での開催であったが、想定以上の若者が集まり、出展者と濃密な時間を過ごすことができた。

写真1 「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」の様子



（出所） 筆者撮影。

大学を会場としたので、隣接する教室を活用して次の8つのイベントも併催事業として開催した。

① 学生向けインターンシップフォーラム

- ② 働くジブン、未来のジブン～岩手大学 OG と“職と生き方”について考える
- ③ 公務員のライフスタイル～ある市職員の日常やしごとから～
- ④ 未来を創るベンチャー企業、若手社員の本音トーク
- ⑤ 学内カンパニー：会社を作ってみよう！
- ⑥ 大学はおもしろい！ー理工学への誘いー
- ⑦ 最前線の遊び方～デジタルエンタテインメントは始まったばかり～
- ⑧ 授業体験～課題解決力の向上を目指そう！  
～

キャリア教育を担当する教員は、これら一連のイベントを活用して教育効果の検証を試み、学生182名を送り込んでその感想を求めた。その結果が表1のとおりであり、「地元企業を知り、その魅力に触れることができている。地域の魅力を発見し、地元就職意識を高める機会となっている」等から教育効果があったと判断している。

表1 「ふるさと発見！大交流会 in Iwate」の教育への活用

分類	分類項目	意見数
ア	楽しかった 充実した 有意義だった いい経験になった 参加してよかった	63
イ	地元企業の多さを発見・驚き 人数の多さ・熱気に驚き 地元グローバル企業に驚き	36
ウ	地域貢献、社会貢献、岩手の魅力発見 地元就職志向が高まった	26
エ	専門外・興味のない分野の業種・職種を見る大切さを発見 視野が広がった 文理こだわる必要がないことに気付いた	28
オ	社会人の熱意・仕事への誇り・やる気を感じた 働くことの楽しさが伝わった	27
カ	グループワークが楽しかった	26
キ	自治体・企業等出展者のプレゼンが良かった	26
ク	計画を立てる事の大切さ	20
ケ	また参加したい	15
コ	「働く」ということへの不安解消になり安心した	12
サ	就職活動・職業選択に活きる体験だった	12
シ	コミュニケーション能力の大切さ知識・能力より、やる気・熱意重視	12
ス	「今」の自分を変化させる影響をうけた 学外活動へのプラスの影響	8
セ	公務員(教員)だけでなく一般企業にも興味もった	7
ソ	その他	30
合計		348

(注1) 岩手大学の授業「キャリアを考える」(受講者237名(うち1年生219名))の学生182名が参加し、事後感想を次のとおり分類したものである(複数回答)。

(出所) 筆者作成。

## 4. 地域志向型インターンシップ

学生が教育の一環として企業等において実習・研修的な就業体験を行う取り組みをインターンシップというが、企業側の旺盛な採用活動を背景に1日限りの就業体験(1day internshipと言われていた)などにより就職先を探す学生が増えている。

本プロジェクトでも岩手県立大学が中心となって取り組んでいる「インターンシップ in 東北」を活用して地域企業でのインターンシップを推進しているが、地域には大企業が多くはなく、学生の専門知識を生かすようなインターンシップが少ないため、県外インターンシップを選択する学生が増えている。

そこで、本プロジェクトでは自治体が地域事業所と連携して地域の産業を知るとともに土地の魅力を感じてもらいたい新しいタイプのインターンシップを展開しており、岩泉町が平成28年度に手がけたのが最初である。2年度目の昨年度は地域の趣向を凝らした多様なインターンシップが8地域で展開され、参加学生は県外12名を含む85名であった。これらのインターンシップを「地域志向型インターンシップ」と称しているが、中には学生が出身地域の魅力を自ら伝えたいとして企画した「学生による学生のためのインターンシップ」もあり、県外学生からも好評であった。今年度は別の学生グループが若者に農業の魅力を知ってもらいたい、との思いから農業法人と連携した企画も実施されている。

協議会ではこのようなインターンシップに首都圏大学の学生も参加していただきたいと考えており、プロジェクト協力大学である首都圏5大学にPRすることを予定している。

## 5. おわりに

学生が主役となって明日の地域を創っている取り組みはその入り口に立ったばかりであるが、プロジェクトに残された時間はわずかである。最終年度となる来年度は、これらの取り組みを地域の中に定着させ、さらに加速させることであり、その先には若者が地域のリーダーとして輝ける存在となっていることを夢見て取り組んでいく所存である。

# 夢探究プロジェクト「夢たん」

## —鹿角の子どもをみんな育てる—

鹿角市教育委員会総務学事課 指導主事 海沼 哲史 氏

### 1. 事業の必要性と概要

本市では、「子どもが輝く学校教育の推進『学び』『こころ』『ふるさと』そして未来へ!」を基本理念に掲げ、施策の中心事業として、これまで実践してきたふるさと教育をベースとしたキャリア教育の充実を図ってきた。これは、様々な課題が山積する社会の中で、たくましく生き抜き、将来の鹿角市を担う人材を育てたいとの思いからである。市内小・中学校で取り組んでいる地域に根ざした特色ある取り組みを支援することは、児童生徒に生きる力を身に付けさせるとともに、地域の人材を活用した教育活動を通して、望ましい職業観や勤労観を育む機会を充実させることにつながるとの期待も大きい。

本市では、平成25年度よりキャリア教育コーディネータ（以下、コーディネータ）を配置し、児童生徒の社会的・職業的な自立を支援していく体制づくりを推進してきた。名付けて「夢探究プロジェクト『夢たん』」である。また、ふるさと・キャリア教育推進連携協議会を通じた情報の共有化により、職場体験及び見学に加え、ボランティア体験の支援も充実させてきた。地域の人材及び教育資源のデータベースを基に、学校や児童生徒が利用しやすい教育環境が整いつつある。

### 2. 夢探究プロジェクト

#### 「夢たん」について

##### (1) 職場体験及び見学実施の基本的な流れ

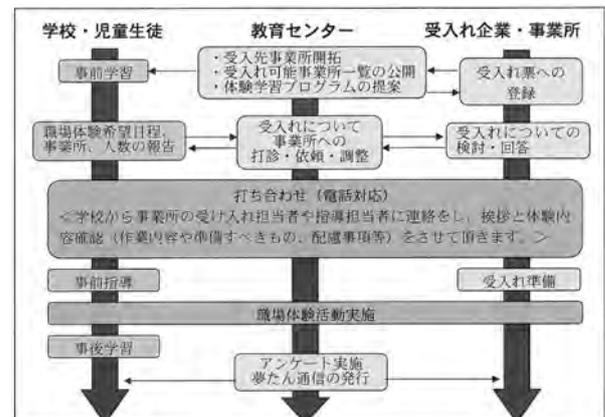
本事業の実施前までは、学校の教員が各事業所への依頼や日程調整等を行っていたが、この事業により、教育センター内に配置したコーディネータが学校と受入事業所との連絡・調整

に当たっている。教員の負担を軽減しつつ幅広い業種での職場体験・見学に結びつけることができている。

＜学校からの声＞

- ・体験先との調整だけでなく、スクールバスの空き状況の確認もしてくださり助かっている。

図1 「夢たん」活用の基本的な流れ



(出所) 各種資料をもとに筆者作成。

##### (2) 協力事業所の開拓

受入先の登録事業所数は、平成26年度は88事業所であったが、毎年受入先が増加し、現在は167事業所から協力を得ている。コーディネータの積極的な開拓活動と合わせてホームページの活用も効果的であった。

表1 登録事業所数及び利用者数の推移

	H26	H27	H28	H29	H30
登録事業所	88	133	148	156	167
利用した児童・生徒数	614	873	883	941	*

(出所) 各種資料をもとに筆者作成。

＜学校からの声＞

- ・起業体験を行っているが、事業所リストが大変役立っている。事業所の方も快く活動に関わってくれる。夢たんで事業所との交渉を丁寧に行っているお蔭だと感じる。

### (3) 夢たん通信による周知活動

- ・職場体験や見学の様子をコーディネータが取材し、写真と児童生徒のコメントを掲載した学校配布用の夢たん通信を作成している。

写真1 夢探究プロジェクト「夢たん」通信



(出所) 夢たん通信からの抜粋。

#### <学校からの声>

- ・夢たん通信により、他校の職場体験学習の様子も知ることができる。体験前の児童に見せることで、自分が訪問する企業の選択にも役立てることができた。
- ・校内掲示により、生徒の振り返りや、保護者や地域の方々への情宣に役立っている。

### 3. 「夢たん」の今後の課題

- ・小学生を受け入れられる事業所が限られることから、必ずしも興味がある職業の体験ができるわけではないこと。
- ・事業者リストを作成し始めて数年が経過しており、「受け入れ可能日数・人数」「講師協力の可否」などについてリストの更新をしていく必要があること。
- ・児童生徒が希望する職種と事業所とのミスマッチにより、実際に受け入れた事業所が登録事業所の半数程度に留まっていること。

### 4. その他の取り組み

#### (1) ふるさと生き生きネットワーク事業

市内小・中学校のふるさと・キャリア教育の支援を目的に、30万円を上限とした予算配当を継続している。各校では、米や桃、りんごなどの農業体験のほか、弁当やスイーツの企画・

販売、八幡平国立公園や大湯環状列石、史跡尾去沢鉱山におけるボランティアガイドなど、特色ある活動に取り組んでいる。

#### (2) 「かづの夢創造 school 事業」

市内の小学5年生の全クラスを対象に、JFA ころこのプロジェクト「夢の教室」を開催している。また、中学校では、各校の教育目標に沿う形で、ようこそ先輩型のキャリアアップセミナーを計画するなど、夢や目標を育む活動を支援している。

#### (3) キャリアノートの配布

児童生徒が、いつでも活動を振り返り自分の成長を確かめながら、9年間にわたって夢や目標を育むことができるように、秋田県教育委員会がリリースしているキャリアノートを鹿角版にアレンジして小学1年生に配布している。

写真2 鹿角版キャリアノート



(出所) 鹿角市教育委員会にて作成。

### 5. おわりに

各事業所からは、地域の子どもの育てようという心意気を感じさせる意見や感想が届けられている。コーディネータが真心をもって趣旨を伝え、賛同を得てきた成果でもあると考える。

ふるさと・キャリア教育での体験的活動が、地域・学校でのよき思い出となってアイデンティティーの確立に結びつき、人生を生き抜く基礎となることを願いながら、持続可能で充実した事業の展開を図りたい。

# 東北インターンシップ推進コミュニティ

地域・産業振興部 課長 博士(国際開発学) 安部 雅人

## 1. はじめに

東北インターンシップ推進コミュニティは、岩手県立大学(幹事校)をはじめ、東北の連携大学の学生を対象に、個別の大学や大学の立地する県という枠組みを超えて広域でインターンシップに参加できる環境を構築している。

また、東北インターンシップ推進コミュニティでは、表1のとおり、運営会議を設置し東北地域内の高等教育機関、地域産業界、インターンシップ等支援団体及び関係行政機関等の協働により、東北地域内におけるインターンシップ等の充実・拡大及び参加機関・団体等の拡大等を推進することを目的としている<sup>1</sup>。

表1 東北インターンシップ推進コミュニティ 団体名簿  
(平成30年1月1日現在)

運営会議		
連携大学	支援団体	関係省庁・経済団体
岩手県立大学	一般社団法人 ワカツク	経済産業省 東北経済産業局
岩手県立大学 盛岡短期大学部		
岩手県立大学 宮古短期大学部	一般社団法人 東北経済連合会	
岩手大学		
盛岡大学		
尚絅学院大学		
桜の聖母短期大学		
会津大学		
山形大学		

(出所)東北インターンシップ推進コミュニティ(2016)をもとに筆者作成。

具体的には、次に掲げる事業を行っている。

- ① 東北地域内のインターンシップ等情報ポータルサイトの運営
- ② 東北地域内におけるインターンシップ制度の相互乗り入れの仕組みの運用
- ③ インターンシップ等に関する専門的な人材育成研修会の実施
- ④ インターンシップ等受入事業所の開拓
- ⑤ 事前事後学習を含むインターンシップ等プログラムに関する情報共有及び改善の実施
- ⑥ その他インターンシップの推進

## 2. インターンシップ・ポータルサイト 「インターンシップ in 東北」

東北インターンシップ推進コミュニティでは、県外出身学生が出身地でインターンシップに参加できる仕組みづくりやインターンシップの拡充を目指し、写真1のとおり、2015年度よりインターンシップ情報ポータルサイト「インターンシップ in 東北」を運営している。

具体的には、次に掲げる機能を備えている。

- ① 企業/インターンシップ情報公開・検索機能  
インターンシップ・ポータルサイト「インターンシップ in 東北」では、東北地域の大学が連携し、企業情報ならびにインターンシップの募集情報を多数掲載している。学生がインター

1 (東北インターンシップ推進コミュニティ 2018) 参照。岩手県のみ地域会議が設置されている。

ンシップを様々な条件で検索し、自分に合ったインターンシップ先を探す事ができる。

### ② 企業エントリー機能

簡単なフォーム入力で企業情報・インターンシップ情報の登録と公開を可能にし、企業の魅力を広く周知する事ができる。

### ③ 学生エントリー機能

連携大学の学生は、公開されている他県のインターンシップへもエントリーができる。その結果、県域を越えた企業と学生(大学)の接点が生まれる。夏休み期間中に、自分の出身県でインターンシップに参加することも可能となっている。

写真1 「インターンシップ in 東北」メインサイト



(出所) 東北インターンシップ推進コミュニティ HP 参照。

## 3. インターンシップ in 東北

「インターンシップ in 東北」では、写真2のとおり、学生が企業や団体に出向き、自分の専攻や将来のキャリアに関連する職業体験としてインターンシップを受けることができる<sup>2</sup>。ここでは、学生が幅広い体験を通じて社会で必要とされる知識や能力、働く事に対する価値観や意欲を形作ることができる<sup>3</sup>。

写真2 参加学生によるインターンシップの様子



(出所) 東北インターンシップ推進コミュニティ運営会議事務局より提供。

具体的には、次のとおりとなる。

### ① 実施期間

夏休み期間を中心に実施している。7月～9月が中心であり、詳細日程は、事業所ごとに異なる。また、学生と事業所で実施日程を調整する事業所もある。

### ② 実施日数

約5日間～10日間の短期インターンシップが中心となる。

### ③ 募集時期

5月～6月に所属する大学がエントリーを受け付ける。大学によって、インターンシップエ

- 2019年1月15日、岩手県立大学キャリアセンター（東北インターンシップ推進コミュニティ幹事校）インターンシップ推進マネージャー高橋 郁磨氏より聞き取り。平成29年度の「インターンシップ in 東北」公開事業者数は、346事業者であり、参加学生人数は、394人となっている。
- インターンシップ in 東北、<https://tohoku-is.jp/> (January 11, 2019) 参照。このサイトでは、夏休み期間、5日間～10日間程度の就業体験が出来るものを中心に扱っている。

ントリーの募集期間が異なる。

#### ④ 対象学生

「インターンシップ in 東北」に参加する連携大学の学生が対象となる。

#### ⑤ 他県でのインターンシップ

連携大学それぞれが主催するインターンシップイベントにする事が出来る。例えば、山形大学の学生が、岩手県立大学の主催するインターンシップにエントリーできる。

## 4. インターンシップによる 企業や団体のメリット

インターンシップは、企業や団体にとっても、多くの学生と出会い、その魅力を理解してもらう貴重な機会となる。企業・団体側からみた、インターンシップ実施の流れについては、表2のとおりである。

表2 (企業・団体側)インターンシップ実施の流れ

時期	内容
3月～4月	・受け入れ体制・期間、受け入れ人数等の検討
4月～6月	・各地域の大学より受け入れの依頼 ・インターンシップ受け入れの回答
5月～6月	・大学内で学生エントリー受付 (※企業側にて県外学生の受け入れが可能な場合、ポータルサイト「インターンシップ in 東北」にて企業・インターンシップ情報を公開し、東北地域内連携大学の学生がエントリー可能となる。)
6月	・マッチング (各担当大学の方法にて受入学生を決定する。)
6月～7月	・誓約書や覚書等の必要書類についての取り交わし、学生の保険加入 ・日程、プログラムの調整
7月～9月	・企業・団体側での指導・実施 (学生によるインターンシップへの参加)
9月～10月	・事後統括 (大学によっては、受け入れ企業側に対してアンケートや学生評価を依頼する場合もある。)

(注1) 各大学ごとにプロセス、時期が異なる場合もある。  
(出所) インターンシップ in 東北、<https://tohoku-is.jp/> (January 11, 2019) 参照

また、インターンシップによる企業メリット

としては、次のとおりとなる<sup>4</sup>。

#### ① 学生の声を活かせる

会社にどのような印象をもったのか、学生の生の声から把握し、企業の採用戦略の参考にすることができる。また、企業と大学との連携強化にも繋がる。

#### ② 会社を見直す機会

インターンシップの受入準備や、学生へ企業理念・会社概要を説明するプロセスで、自社の組織や業務内容を見直す機会となる。

#### ③ 社内の活性化

学生を受け入れることで、職場の意識や雰囲気が変わる。社員が自分の仕事を語る場を持つことで、仕事のやりがいを感じ、意欲の向上につながる。

#### ④ 育成体制づくりへのきっかけ

どのような体制で、どのようなプログラムで会社の入り口を準備するのかを考えることができる。インターンシップの受け入れを考えることは、新入社員教育の体制作りにもつながる。

## 5. (一社)東北経済連合会と東北インターンシップ推進コミュニティとの連携

東北6県および新潟県(以下、「東北圏」という。)が若者を中心とした人口の域外流出等を背景に全国で最も早く人口減少・少子高齢化が進行する地域といわれている<sup>5</sup>。

実際、東北圏内では、就職を機に地域を離れる若者が多いことから、地域の活力維持には、若者の定着が不可欠であり、(一社)東北経済連合会(以下、「東経連」という。)では、インターンシップ制度の活用を通じた地域内での就職支

4 インターンシップ in 東北、<https://tohoku-is.jp/> (January 11, 2019) 参照。

5 東北経済連合会(2018)参照。

援を強化している<sup>6</sup>。

そうした背景としては、若者の域外流出に歯止めをかけるためにも、魅力ある仕事、雇用の機会を増やすと共に、東北圏の域内企業について、よく知って貰うことが必要だと考えたからである。

その結果、東経連では、東北広域でのインターンシップの取り組みの活性化を目指して、2018年1月に東北インターンシップ推進コミュニティと連携している<sup>7</sup>。

具体的には、東北インターンシップ推進コミュニティに連携する大学の学生を対象として東北の学生が広くインターンシップに参加できる環境を構築し、東北圏内で県域を越えたインターンシップの取り組みを東北広域に拡大するため、東経連の参与を務めている東北圏内の各大学に対して<sup>8</sup>、東北インターンシップ推進コミュニティへの参加を呼びかけている。

また、インターンシップを計画している東経連の会員企業に対しても、東北インターンシップ推進コミュニティへの参加を呼びかけている。

## 6. おわりに

現在、各地にて産業界のニーズに対応した人材育成の取り組みを行う大学・短期大学が地域ごとにグループを形成して、地元の企業、経済

団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を設置している。

そして、そうした取り組みを通して、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けて、各種取り組みの充実を図ろうとしている。

そうした中で東北インターンシップ推進コミュニティは、今後も東北圏におけるインターンシップの質と量の拡充を目標に活動していこうとしている。

また、東経連としても、東北圏という広域の枠組みで地元企業について知ってもらう取り組みを強化していくために、より一層、東北インターンシップ推進コミュニティと連携し、①インターンシップを計画している会員企業への事業紹介や②東北圏内の大学に対する事業参加拡大の働きかけを行うことで、若者の地域定着・還流に取り組もうとしている。

## 引用・参考文献

(日本語文献)

- [1] 東北インターンシップ推進コミュニティ、2018、「東北インターンシップ推進コミュニティ規約(平成30年1月1日時点)」、東北インターンシップ推進コミュニティ。 <https://tohoku-is.jp/cms/wp-content/uploads/2018/03/90216d5fd636ff2e61ac3286ba65696a.pdf>. (2019年1月11日)。
- [2] 東北経済連合会、2018、「進路選択からみた若者の東北への還流・定着の課題について」『東経連』第620号、4-7頁。

6 東北経済連合会(2018)参照。こうした問題意識のもと、東経連が策定した「新ビジョン2030」「わきたつ東北」においても、重点施策の一つとして「東北域内における学業支援・就職支援の実施」が盛り込まれている。

7 東北経済連合会(2018)参照。

8 東北経済連合会(2018)参照。東経連には「参与」となっている東北圏内にある大学としては、弘前大学、青森公立大学、岩手大学、岩手県立大学、東北大学、宮城大学、東北学院大学、秋田大学、秋田県立大学、山形大学、東北芸術工科大学、福島大学、会津大学、新潟大学、長岡技術科学大学の15校があり、東経連の活動に関わっている。このうち東北インターンシップ推進コミュニティに参加している大学は、岩手大学、岩手県立大学、山形大学、会津大学の4校である。残り11校に対しては、東北インターンシップ推進コミュニティへの参加を呼びかけている。

# 「東北・新潟のキラ☆<sup>ほし</sup>企業」情報発信プロジェクト —「ここで働きたい! 東北・新潟のキラ☆企業」サイトの公開—

地域・産業振興部 課長兼主任研究員 木村 和也

わが国では、「地方創生」が重要な政策課題となる中、地域を支える人材が不足し、特に働く世代の減少が深刻化しており、社会全体への影響が懸念されている。

東北・新潟(以下、東北圏)も例外ではなく、全国に先駆けて人口減少・少子高齢化が進行している。このままでは、地域の産業衰退やコミュニティ崩壊が懸念されることから、地域の活力維持のためにも、これからの地域社会・産業の主たる担い手である若者の地元定着や域外からの還流を促す取り組みが不可欠である。

当センターでは、これまで、Web サイトや冊子等を通じ、東北圏に所在し、独自の技術や商品、あるいは高いシェアを有する“オンリーワン企業”の情報発信に取り組んできた。こうした従来の取り組みは、企業間連携やマッチング、イノベーションの促進による産業活性化を目的に、企業経営者や開発担当者への訴求を意図していたため、若者をはじめ一般の方には分かりにくい内容であった。

また、東北圏では、地域の衰退が懸念される中、進学や就職を機に首都圏はじめ域外に若者が流出する状況に歯止めがかかっていない。その要因のひとつに、地域に所在する優れた企業に対する若者の理解不足が指摘されている。

そこで、当センターでは、東北圏に所在する

優れた企業の魅力を若者目線で伝え、理解を深めてもらうため、平成30年度から一般社団法人東北経済連合会と連携した新しい情報発信事業「キラ☆企業」プロジェクトに取り組んでいる。

本プロジェクトは、東北圏の製造業・サービスを対象に、学識経験者や有識者9名による選定委員会(委員長:東北大学名誉教授大滝精一氏)での審議を経て「キラ☆企業」を選定した。そして、各社の優れた点やその会社で働く魅力などについて、就職を意識する学生など若者に対し広く情報発信していくためのサイト「ここで働きたい! 東北・新潟のキラ☆企業」を、平成30年12月25日からオープンした。  
(<https://www.kira-boshi.jp>)

本サイトは、若者にとってより使い勝手のよいものとなることと、地域の魅力ある企業の情報を簡潔かつしっかり若者に伝えることを意識し、Webのみならず、若者が日常よく使っているスマートフォンやタブレット端末で閲覧が可能なサイトとして構築・運用している。

これは、東北圏という広域的な枠組みで地域の優れた企業を若者に向けて発信する全国でも初めての試みと受け止めている。

なお、プロジェクト及びサイトの概要は以下のとおり。

## プロジェクト及びサイトの概要

### 1. プロジェクトの目的

東北圏における若者の定着・還流を促すため、地元在住の若者に加え、首都圏の大学に進学、あるいは企業に就職した若者で、東北圏へのUIJターンを検討している方を対象に、地域の優れた企業の存在を分かりやすく伝えることにより、地域社会・産業で活躍する人材をより一層増やすための一助とする。

### 2. 選定企業数と選定プロセス

(1) 選定企業数：206社(表1参照)

(2) 選定プロセス

(株)東京商工リサーチの企業データベース(主な製造業・サービス業約8万6千社)をもとに、経営状況や採用状況、技術力・市場シェア・ビジネスモデルの特徴などのほか、働きやすさや生活環境など就職を意識する若者にとって関心のある要素も加味しながら、選定委員会メンバーの知見を活かし、総合的に選定した。

#### 【選定委員会メンバー】

##### [委員長]

- ・大滝 精一氏 国立大学法人東北大学 名誉教授  
学校法人至善館 理事・大学院大学至善館 副学長

##### [委員](五十音順)

- ・梶屋 拓朗氏 学校法人グロービス経営大学院 仙台校リーダー
- ・佐藤 利雄氏 国立研究開発法人科学技術振興機構  
産学連携展開部 マッチングプランナー
- ・佐野 成信氏 株式会社日本政策投資銀行 東北支店長
- ・高村 誠人氏 独立行政法人中小企業基盤整備機構東北本部 本部長
- ・松原 宏氏 国立大学法人東京大学大学院総合文化研究科 教授

##### [オブザーバー]

- ・蘆田 和也氏 経済産業省東北経済産業局  
地域経済部長・地域未来投資促進室長
- ・早福 弘氏 新潟商工会議所 専務理事
- ・西山 英作氏 一般社団法人東北経済連合会 産業経済部長・  
東経連ビジネスセンター センター長

### 3. 本サイトの特徴

- (1) 従来の県単位・市町村単位による企業情報紹介サイトを補完し、東北圏という広域的な枠組みで地域の優れた企業を若者に向けて紹介
- (2) 各社の基本情報に加え、若手社員の率直な声(当該企業を志望した動機や地方で就職しようと考えた理由、実際に就職してみたの感想や仕事のやりがい、仕事も含めたライフスタイルの満足度等)を紹介
- (3) 県別での検索に加え、仕事だけでなくライフスタイルなど、若者の多様な価値観を踏まえた20項目によるキーワードを設定し、若者のニーズに合った企業を検索できるようにした。

なお、キーワードは、宮城大学事業構想学部 内田直仁准教授のご協力を得て、ゼミ生の皆様へのグループインタビューを行い、彼らの意見を反映させた。

#### 4. 今後の取り組み

本サイトの公開と前後して、若者への周知活動等について、学生を対象とした就活イベント等へのサイト告知用チラシ・カード（QRコード付）の配布など、様々な面で各県や大学など関係機関と連携した取り組みを行っている。

来年度は、キラ☆企業の追加・紹介にとどまらず、地域の多様な魅力を発信していくなど本サイトの充実を図り、若者たちに対する訴求力の向上に努めてまいりたいと考えている。

表1 東北・新潟のキラ☆企業：選定企業リスト

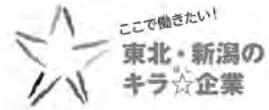
県名	選定企業数	製造・非製造内訳	
		製造業	非製造業
青森県	19	10	9
岩手県	31	24	7
宮城県	38	26	12
秋田県	30	22	8
山形県	32	23	9
福島県	26	19	7
新潟県	30	17	13
合計	206	141	65

#### 「ここで働きたい！東北・新潟のキラ☆企業」サイトの告知用チラシ



# スマートフォンでのサイト利用方法 (チラシ裏面)

## サイトの利用方法



あなたが働きたいのはどんな企業でしょう？ まずは、おすすめキーワードの中から自分が希望する条件に合ったものを見つけ、クリックしてみてください。働きたい地域が決まっている人は、エリア別企業一覧から県ごとに探すこともできます。

画面右上の「おすすめキーワード」のボタンをクリックすると、プルダウンメニューが開きます。

**スマホ版 トップページ**

このサイトでは、東北・新潟のキラ☆と光る企業を多数ご紹介しています。ワークライフバランスの良い生活を送りたい、若手でも責任ある仕事をやりたい、スキルアップしたい、努力や実績が正当に評価される職場で働きたい、そんな希望を満たせる企業が、東北・新潟にはたくさんあります。自分が関心するキーワードに沿って検索してみてください。あなたの夢が叶う企業が、きっと見つかるはずです。

**SNSボタン**  
ご自身のフェイスブックやツイッターで、気に入った企業を共有していただくためのボタンです。お気に入り企業を友達にもお知らせください。

**おすすめキーワード**

KEYWORD キーワード

私手にも責任ある仕事を任せてくれる (30) (24) スキルアップできる (23) 会社で勉強し、高収入 (20) 風通しが良く、自由に自分の意見が言える (16) 仕事と生活のメリハリがつけられる (15) 仕事と家庭・家族、趣味を両立できる (15) 研修や指導が充実している (14) 働きやすい (13) グローバルな仕事ができる (10) 働きやすい (9) 地方にありながら能力がある (9) 働きやすい (8) 地方と都会、両方とつながっている (6) 仕事の内容が面白い (6) 仕事の全体像が見える (4) 努力や実績が正当に評価される (2) 働きやすい (2)

**AREA** エリア別企業一覧

青森県 >  
岩手県 >  
宮城県 >  
秋田県 >  
山形県 >  
福島県 >  
新潟県 >

**エリア別企業一覧**

働きたい地域が決まっている方は、エリア別企業一覧のボタンをクリックしてみてください。各県ごとのキラ☆企業を探ることができます。

キーワードをクリックすると、検索結果が表示されます。

**検索結果**

"若手にも責任ある仕事を任せてくれる"に関する記事一覧

それぞれの個性を生かしてくれます  
日本企業工業株式会社

働きやすい職場環境が魅力です  
青森県八戸市  
福崎水産株式会社

とにかく明るい雰囲気  
で働きやすい環境です  
秋田県上雄市  
田の工業株式会社

全国シェアNo.1の商品が自慢です  
秋田県秋田市  
札幌コンピュータサービス株式会社

このワクワクを多くの  
人に伝えたい  
秋田県秋田市  
林田ノースパピヤッツ株式会社

やりがいのある仕事  
をしてみたい人にピッタリの職場です  
山形県酒田市  
ロイヤルネットワーク株式会社

製造の経験がなくても  
全く不安はありません  
秋田県秋田市  
株式会社製半精巧

社員をとても大事に  
してくれます  
秋田県秋田市  
林研製薬株式会社

気になる企業をクリックすると、企業情報のページが表示されます。また、下部の「URL」から企業のホームページにアクセスできます。

**福島県**

それぞれの個性を生かしてくれます  
日本企業工業株式会社

ちとちと実家が近いということもあり、通っていた小学校、中学校も会社の近くにあつて、小さい時からこの会社の存在は知っていました。同級生の人たちからも、「あそこはいい会社だよ」と聞かされていて、実業、就職が決まったときも、「それは良かったわ。競争行だね」と皆さん、喜んでくださいました。入社してみると、開発、製造、販売と他面一貫体制で製品の仕事をやっていて、自社独自技術で武器に世界に打って出ていることを知り、感服して

西本 浩 1億7,000万円  
従業員数 660名 (4月1日現在)  
電話番号 024-945-2300  
URL <http://www.amsan.jp/>  
SNS Facebook

各企業のホームページでより詳しい情報をゲット!

【お問合せ運営団体】  
公益財団法人東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)  
担当:地域・産業振興部 木村  
MAIL info@kira-boshi.jp  
TEL 022-222-3357 FAX 022-225-0082

# TOHOKU わくわくスクール

## —現状と今後の取り組み—

地域・産業振興部 主任 橋本 有子

### はじめに

「TOHOKU わくわくスクール」は、次世代を担う東北圏の子どもたちが、地元の企業や大学の取組みに直接触れることで、地域社会や産業界に対する関心や理解を深め、将来の進路の参考にさせていただくことを目的としている。

一般社団法人東北経済連合会、オリンピック・パラリンピック等経済界協議会との連携により、地元の企業・団体等を中心とし、約70社の企業にご協力いただき、東北6県及び新潟県に所在する小学校・中学校・高等学校(計:約4,200校)を対象に出前授業を行っている。

### 1 実績

昨年度より始まった当事業は、初年度は応募件数46件・実施件数33件。2年目となる本年度は応募件数60件・実施件数44件(見込み)となっており、初年度を上回る件数となった。

### 2 現状及び今後の取り組み

各学校によって要望する内容が、例えば、キャリア教育を目的としたもの、講師の人生観や仕事のやりがいについての話を希望、専門的な知識の習得、情報モラルについて等様々である。

また、当事業は、小学生から高校生までも幅広く対象としていることから、各学校の要望に応えられるプログラムを提供するには、多くの企業・団体等の協力が必要不可欠なため、更なる東北圏に所在する多くの企業にご理解・ご協力いただけるよう呼びかけていく。

### 3 職業体験型への波及効果

当事業を通して、学校と企業や団体等を繋ぐことで、将来、県内外への学習旅行(企業や団体等への訪問)の際に学校側が企業や団体等に依頼しやすいというメリットがある。また、出前授業だけではなく、生徒たちも様々な企業や団体等の現場を直接見て触れることにも繋がられるのではないかと考える。

### 4 2019年度参加募集について

2019年度の参加募集は4月中旬～6月末を予定。募集パンフレットを各学校へ配布する。尚、ご協力いただける企業及び団体等については随時受け付けている。

(<https://www.kasseiken.jp/wakuwaku/>)

出前授業の様子



対象：盛岡市内小学校4年生  
講師：一般財団法人東北電気保安協会

# 地域活性化に関するプロジェクト支援 「東北・新潟の活性化応援プログラム」に係る活動報告

## 1. 東北・新潟の活性化応援

### プログラムの概要について

東北電力(株)が昨年創設した「東北・新潟の活性化応援プログラム」(以下、「本プログラム」という。)は、東北6県と新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体について選定し、助成金によりサポートする制度である。

助成金の金額については、各県ごとに選出された助成団体(7団体)の中から、最も地域の発展等への貢献が期待できると評価された団体の活動に対しては、「特別助成金」として100万円を支援(助成)し、その他の6団体の活動に対しては、「助成金」として30万円を支援(助成)することになっている。

## 2. 助成団体の選出と

### 東北活性化研究センターの役割

助成団体の選出過程は、次のとおりである。

東北電力(株)にて本プログラムの応募受付を2018年3月19日から始め、5月16日に締切っている。その結果、東北6県と新潟県の各地から計55団体の応募があった。

当センターでは、東北地域の地域活性化に関わる公的な機関として助成団体の選出に協力し、この55団体を対象に、各県ごとに1次審査(書類審査)を行い、助成候補団体として複数団体を選出した(文責者:安部雅人・審査の一員)。

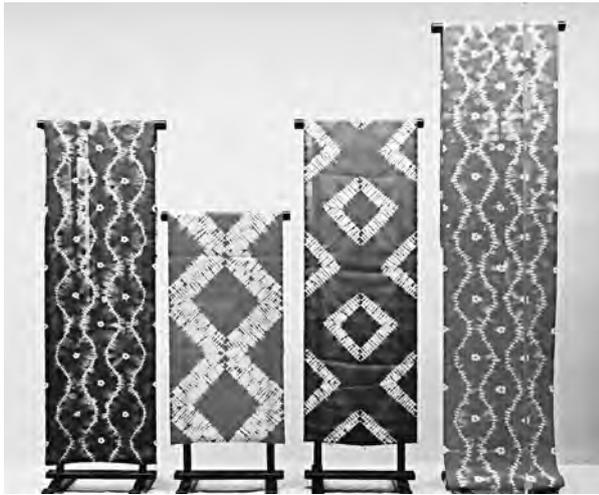
その後、各県ごとに2次審査会(当センターからも審査員として1名参加)が実施され、各県ごと1団体を選出した。

さらに、11月5日の最終審査会(審査員:外部有識者3名)にて、各県から選出された助成団体(7団体)の中から最も地域の発展等への貢献が期待できると評価された特別助成団体を選出し、12月13日に特別助成団体と助成団体に対し助成金の贈呈式が行われた。

## 3. 2018年助成団体の紹介

最終審査会の結果、特別助成団体(特別助成金:100万円)として、1300年前の奈良時代から秋田県の県北部に位置する鹿角地方にて広く自生しているムラサキやアカネの根を使ったし紫根染・茜染こんぞめ あかねぞめの技法を復活させて、地域全体にて新たな地域産業の振興と次世代に向けた育成を着実にしている点が高く評価され、「一般社団法人かづの し こんぞめ あかねぞめ鹿角紫根染・茜染研究会」(秋田県鹿角市)が選出された。

写真1 古代鹿角紫根染・茜染



(出所) (特別助成団体)一般社団法人鹿角紫根染・茜染研究会より提供。

その他、助成団体(助成金:30万円)としては、「特定非営利活動法人ういむい未来の里CSO」(青森県青森市)、「特定非営利活動法人あすの黒岩を築く会」(岩手県北上市)、「ONE - LINE 実行委員会」(宮城県気仙沼市)、「特定非営利活動法人最上川リバーツーリズムネットワーク」(山形県長井市)、「特定非営利活動法人喜多方市民活動サポートネットワーク」(福島県喜多方市)、「インバウンドで本町を盛り上げるおかみさんの会」(新潟県上越市)の計6団体が選出された。

なお、助成団体の具体的な活動内容は、表1のとおりである。

表1 2018年助成団体一覧表

1. 特別助成団体(助成金:100万円)

団体名(所在地)	具体的な活動内容
一般社団法人鹿角紫根染・茜染研究会 (秋田県鹿角市)	奈良時代から伝わり、平成3年に途絶えてしまった「鹿角紫根染・茜染」の古代技法を研究し、復活と伝承に向け、技術交流や後継者育成、染料となる絶滅危惧種「日本ムラサキ」の栽培に取り組む。さらに「鹿角紫根染・茜染」の特産品化、文化的なまちづくり、商店街の賑わいづくりや観光誘客を目指す。

2. 助成団体(助成金:30万円)

団体名(所在地)	具体的な活動内容
特定非営利活動法人 ういむい未来の里CSO (青森県青森市)	当団体が管理している「王余魚沢倶楽部の森」を舞台とした自然体験や詩の朗読会などを通じ、小中学生や保護者に森の豊かさを伝え、市民が森に集い、森の新たな活用を考えるきっかけとする。森林保全を図るとともに、環境・産業・教育を一体化した新たな林業の在り方を考えていく。
特定非営利活動法人 あすの黒岩を築く会 (岩手県北上市)	産地直売所や集会所等を併設した「黒岩まんなか広場」を拠点として、「お茶っこ飲み会」など地域の高齢者が生きがいを持てる環境の整備や、地域住民が集い楽しめるイベントの企画運営、デイサービスへの出前産直に取り組み、「お年寄りが元気で若者が集う地域」の実現を目指す。
ONE - LINE 実行委員会 (宮城県気仙沼市)	東日本大震災で甚大な被害を受けた気仙沼市内湾エリアをクリスマスシーズンにイルミネーションで輝かせるイベント「ONE - LINE」を開催。高齢者と子どもたちとの交流事業なども実施することで、地域全体を笑顔にするとともに、交流人口の拡大と地域経済活性化を目指す。
特定非営利活動法人 最上川リバーツーリズム ネットワーク (山形県長井市)	長井ダムのダム湖「ながい百秋湖」の景観美と最上川水系置賜野川の秘境「三淵渓谷」をプロフェッショナルボートで体感するツアーを実施することで、水源地域保全の意識啓発に繋げるとともに、県外からの観光客も視野に入れた長井市全体に及び観光振興を目指す。
特定非営利活動法人 喜多方市民活動 サポートネットワーク (福島県喜多方市)	「日中線しだれ桜並木道」の急激な観光地化に伴う課題などを題材に、高校生や大学生を対象とした養成講座を実施し、観光案内ボランティア「さくらメイト」として認証する。若者の地域への愛着と誇りを醸成し、定住やUターン促進を図るとともに、観光客の満足度向上を図る。
インバウンドで本町を盛り上げるおかみさんの会 (新潟県上越市)	隣接地域の外国人スキー客の誘客を視野にしたウィンターマーケット(日本文化の有料体験やおもてなしメニューを提供)の定着化や商店街を挙げた効果的な情報発信、店主のコミュニケーションスキルの向上などにより、外国人観光客に選ばれたいまちを目指す。

(出所) 東北電力㈱公表資料をもとに作成。

# 統計データから見る東北⑥

## ー海外渡航者数の推移

調査研究部 主任研究員 平岡 清春

### はじめに

本欄では「東北圏社会経済白書(以下「白書」という)」第Ⅲ部において掲載している時系列データから一つを選び、1985年(度)以降の約30年に亘る東北の変化などについて概観している。

東北圏は、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行する中、まち・ひと・しごと創生に係る総合戦略において、観光振興による経済・地域の活性化が期待されており、特にインバウンドの取り込みに関し、従来以上に強く認識されてきている。

そこで今回は、インバウンドの受入れ側である東北圏における海外への関心を窺い知るべく、海外渡航者数について取り上げることとしたい。

### 海外渡航者の推移

まず全国と東北圏の海外渡航者数の推移から見ていくことにする。

全国の傾向として、戦争やテロ、政情不安や感染症拡大などの海外リスクが顕在化した特定年度は落ち込みがあるものの、国際線就航の拡大や、1985年以前から続く円高の進行などに

より、全体的に増加している。

一方で東北圏は、1996年のピーク時までは全国と同様の傾向を示すが、以降は伸び悩みが続き、現状ではピーク時よりも3割ほど減少している。

図1：海外渡航者数(全国・東北圏)の推移<sup>1</sup>

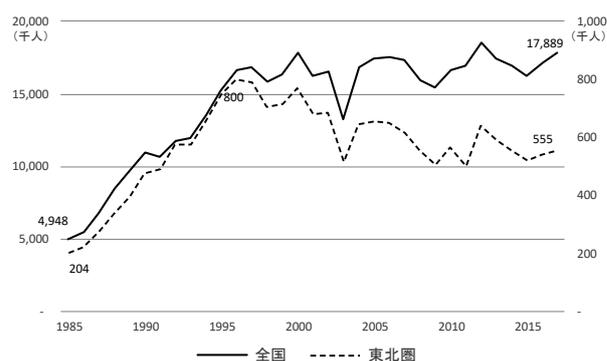


表1：人口千人当たりの海外渡航者数<sup>2</sup>(県別)(人)

	1995年	2015年	増減率
全国	122	128	+4.7%
東北圏	61	46	▲24.6%
青森	43	29	▲33.3%
岩手	50	33	▲34.8%
宮城	76	61	▲19.8%
秋田	47	31	▲33.6%
山形	62	41	▲32.7%
福島	63	52	▲18.6%
新潟	68	52	▲23.5%

1 図表はすべて、法務省「出入国管理統計年報」を基に筆者作成。

2 分母となる人口データは、国勢調査を使用。

次に、県別の人口千人当たりの海外渡航者数について、東北圏のピーク時付近の1995年と2015年を比較すると、全国では+4.7%であるのに対し、東北圏では▲24.6%であり、人口の変動要因を除外して見ても、全ての県で海外渡航の機会が減少している。

## パスポートの保有状況

続いて、パスポート（一般旅券）の保有率を見てみる。

パスポートの保有率は、東北圏平均が12.5%で全国平均より10ポイント以上も下回っている。また、青森・岩手・秋田の3県に関しては、保有率が10%を下回る状況となっている。

このような保有率の低さの理由は、趣味の多様化や地域性など様々考えられ、今回確認したデータからは原因が分からないが、東北圏の海外渡航に係る関心は全国平均に対し低いことが見て取れる。

自治体によっては、パスポートの新規取得に

対し補助などを行っていることから、これらを有効活用し、取得が促進されることが望まれる。

## おわりに

本稿では、東北圏における海外渡航者数の推移について見てきたが、全国的には増加傾向にある中で、東北圏は伸び悩んでいる現状が見て取れた。

東北圏においても、新たな国際線の就航などによりインバウンドが増加傾向にあるが、一般的に空港路線は、往復路の双方に一定の需要がなければ採算が取りにくいいため、路線維持にはアウトバウンド（出国日本人）の増加も促す必要がある。

海外渡航は、観光やレジャーの目的以外にも、現地の人や文化との触れ合いなどによる学びの機会でもあり、その事を通じて日本や自身が居住する地域の文化、習慣の良さを再認識するきっかけにも繋がると考えられる。自身や地域にとっては当たり前の事柄であっても、他地域やインバウンドに対して誇れる何かが、身近に存在しているかもしれない。

今後の観光振興が進められる中で、アウトバウンドとインバウンドの双方が増加し、東北圏の国際交流がより促進されることで、文化交流と経済・地域活性化の相乗効果が生まれることを期待したい。

表2：有効旅券数および保有率<sup>3</sup>（県別）

	有効旅券数(冊)	保有率
全国	29,722,712	23.3%
東北圏	1,402,906	12.5%
青森	114,690	8.8%
岩手	121,296	9.6%
宮城	357,765	15.5%
秋田	91,535	9.0%
山形	134,767	12.2%
福島	259,716	13.5%
新潟	323,137	14.2%

3 外務省「旅券統計」の一般旅券発行地別有効旅券数(平成29年12月末現在)と、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成30年1月1日現在)」から推計。

## 青森を彩る地域ブランド

### ～青森県中小企業団体中央会による産業活性化の取組み～

調査研究部 主任研究員 伊藤 孝子

#### はじめに

昨年9月、青森県八戸市にて第3回世界黒にんにくサミットが開催された。地元加工業者によって組織化された青森県黒にんにく協会が中心となり、黒にんにくの普及を目的に2016年から「黒にんにくの日(9月6日)」に合わせて開催している。協会の黒にんにくブランド化の取組みと第2回サミットの様子は当センター機関誌 Vol.30 で取り上げた。今回のサミットでは黒にんにくを対象とする独自の食品安全認証制度の創設が発表されるなど「青森の黒にんにく」ブランド化はさらなる飛躍を遂げている。本誌では「青森の黒にんにく」ブランド化の最新の動向とともに、同ブランドを支援する青森県中小企業団体中央会古川博志氏の地域産業活性化の取組みを紹介することとする。

## 1 支援者としてのあり方

### 1.1 挫折からの始まり

古川氏は岩手県花巻市に生まれ、高校までを地元で過ごし、大学は青森県の弘前大学農学部に進学する。当時は機動戦士ガンダムとバイクに熱中し、農学部にも関わらずバイク関係の仕事に就きたいと考えるようになった。そして、スズキやヤマハ、ホンダなど国内有数のバイクメーカーが立地する静岡県で就職活動を行う

が、応募先企業の採用担当者からは「なぜ農学部の学生が？」と怪訝な顔をされ、結局全て不採用となってしまった。そのまま就職浪人になるかと思いきや、趣味への熱中が過ぎたことで幸か不幸か大学を1年留年することになった。

翌年、卒業に向けて堅実に就職活動を行ったが、当時は就職氷河期で就職先に選んだ近隣自治体はまたもや全敗。さらに追い討ちをかけるように学生時代から付き合っていた彼女には振られるという失意のどん底を味わう。暮れも押し迫る中、一向に就職先が決まらず悩み苦しむ古川氏を先生が不憫に思ったのか、青森県中小企業団体中央会から求人が出されていることを教えてくれた。古川氏は一縷の望みをつないで中央会の門を叩いた。

青森県中小企業団体中央会 古川博志氏



出所：古川氏提供

## 1.2 給料泥棒

晴れて中央会職員となり、一支援者として歩み始めた古川氏は入職から4年目に初任地の青森市から八戸支所に異動することとなったが、当時の八戸市の地域経済は大きく疲弊していた。市発注の公共工事の入札で八戸市に本社を置く企業の多くが談合に加担し、指名停止処分によってどんどん倒産していった。また、その余波は健全に経営している企業にまでおよび倒産や廃業が避けられない状態となっていた。

悲惨な状況を前に古川氏は「このままでは地元企業はだめになる」と真剣に思った。しかし、自分自身がそうした企業を支援する立場にいながら見ていることしか出来ず、「自分は給料泥棒だ」という無力感に苛まれていたという。

## 1.3 支援者として進むべき道

そんな最中、全国中小企業団体中央会の研修会に参加し、燕商工会議所の高野雅哉氏の講演を聞いたことが大きな転機となった。高野氏は存亡の危機にあった地場金属研磨企業の共同受注体制「磨き屋シンジケート」を確立し、販路開拓を図った人であった。高度な研磨技術により米国 Apple 社 iPod の背面の鏡面磨き加工も請け負うなど、世界からの受注を伸ばしていた。

古川氏は踏み込んだ仕事をする高野氏の姿勢に強い憧れを感じるとともに、「自分も地元企業のために何かをしたい、何かをやり遂げたい」という強い思いに駆られた。様々な企業の経営に携わってきたが、「(それら企業に対する支援に)もっとチャレンジができたはずだ」とこれまでの自分の姿勢に対する憤りが募った。

中央会の窓口を訪れる経営者それぞれの相談は一案件に過ぎないかもしれない。しかし、経営者が抱える課題は共通する部分も多い。個々

の企業が連携して経営課題の解決に取り組み、課題解決のみならず経営の充実・強化を図ることが可能となる。強い危機感をもつ青森県内の企業だからこそ連携する素地があり、連携する企業それぞれの得意分野を活かしてともに事業を推進していくことが各企業の延命になると確信した。そして、大学で学んだ「地域内再生産循環」をもとに、抱き続けていた「地域で生産・加工し、地域内外で販売・消費することで次の労働力が再生産される」という信条を実践しようと心に決めた。

この八戸での経験と高野氏との出会いが古川氏に支援者として進むべき方向性を指し示し、そして「一歩引いた支援をするくらいなら、支援はしない」という覚悟と支援者としてのあり方を決める大きなきっかけとなった。

## 2 青森の黒にんにくの邁進

### 2.1 乗りこなすグローバル化の波

古川氏が事務局を務めてきた「青森の黒にんにく」ブランド化の取組みは昨年で12年目を迎え、2016年から開催する世界黒にんにくサミットは無事3回目を開催することができた。「青森の黒にんにく」は共同する製造会社9社が同

第3回世界黒にんにくサミットの様子



出所：古川氏 FB より

じスタートラインから始められたことが功を奏した。古川氏はライバルである企業同士をまとめるために、毎月食事会を兼ねた定例会を開き、親睦を深めながら事業を進めてきた。

黒にんにくの輸出動向については、年々非関税障壁が高くなり、輸出先のバイヤーニーズはあっても品質を証明する書類がなければ輸出できない状況が生じていた。また、2020年開催の東京オリンピックで提供する国産食材にはHACCP<sup>1</sup>取得が義務化される方向となっており、黒にんにくを提供するためには黒にんにく及び製造企業の食品安全、生産工程管理の必要性が高まっている。

そこで昨年は世界初の黒にんにくに関する食品安全認証制度の創設に着手した。そのきっかけは協会理事長を務める(有)柏崎青果の柏崎進一社長とサメ肉加工業者の(有)田向商店(青森市)田向常城社長の出会いだった。柏崎社長が黒にんにくの栄養を手軽に摂取できるようにとゼリーの商品化に取り組みたいと古川氏に相談を持ちかけたことで両者の共同開発による「黒にんにくゼリー」が商品化された。そして、協会では欧米やアジア諸国から求められる衛生基準に対応したいと考えていた矢先であり、田向社長から紹介を受けた食品安全規格に関する民間の審査機関の協力を得て、特定の加工商品を対象とした認証制度ではアジア圏初の黒にんにくの認証制度を作ることになった。

宮城大学教授らによる食品安全専門部会を設置し、1年をかけて食品安全認証制度の規格策定を進めてきた。数年以内に食品の国際規格を

## 認証ロゴマーク



## Food Safety Certification Black Garlic International Conference

出所：古川氏提供

決める「コーデックス<sup>2</sup>委員会」に当該審査方法の認証を受け、国際ルールとして「お墨付き」を得られれば、国際的にも黒にんにくの品質が証明され、さらなる輸出拡大が見込める。HACCP導入についても、現在7事業者が取り組んでおり、オリンピックでの「青森の黒にんにく」の提供も現実味を帯びてきた。

## 2.2 貧乏よ、さらば

古川氏は協会や各企業が様々な機関と連携し、さらなる広がりを生んでいる様子を見守ってきた。当初、黒にんにくの市場は開かれたばかりで、参画企業は自社の経営だけでも手一杯だったが、売上規模の拡大にともない社会貢献活動に取り組むようになった。

フィリピンのイロコスノルテ州は雪は降らないが同国の最北部であること、また国内のにんにく生産量の多くを占めるという点で青森県と共通する。州知事は青森県がにんにくの高付加価値化によって、90億円の市場を10年間で3倍以上に拡大させ、生産者の所得倍増を実現したことに着目し、青森県田子町を訪れ、にんにく

1 食品の製造過程で発生する可能性のある衛生・品質上の危険性を分析し、安全性確保のために監視すべき重要管理点を定め、厳格に管理・記録を行うシステムであり、国際的な衛生管理の手法として多くの国で採用・順守されている。

2 FAOとWHOが合同で設立した国際食品規格委員会が策定している世界食品規格。

く増産と黒にんにく加工による生計向上のため支援を請うた。そして、その支援を行うのが現在、売上NO.1を誇る(株)たから(田子町)である。

古川氏によれば、青森県の農林水産物の産業規模は、りんごが1,000億円、ホタテ200億円、にんにく90億円だったが、今やにんにくは黒にんにくも併せて300億円と第2位の産業に成長した。これまで生にんにくの加工用は300円/kgだったが、黒にんにくが生産されるようになってからピーク時で1,800円/kgとなり、生産農家(1町歩あたり)の手取りは300万円から800万円と2倍以上増加、レクサスに乗る生産農家も現れた。古川氏のスローガンである「貧乏よ、さらば」という思いに込められた支援が確かに実を結びつつある。

### 2.3 支援の積み重ね

「青森の黒にんにく」ブランド化の取組みが着実な成果をあげたことで、古川氏の評価は次第に高まり、地域資源活用や農商工連携の相談も増えていった。支援案件の一つである「あおもり藍」は、2006年に異業種4社による「あおもり藍産業協同組合」を組織化し、「あおもり藍」を原料とする製品の産地化に取り組むために定例会を開催するなどの支援を行ってきた。

その他、サメ軟骨、津軽の桃酢、海峽サーモン、下北アピオス、おやさいクレヨンなど30社以上の支援に同時に携わり、様々な助成金申請の代書や製品化への支援、商談を精力的にこなし、休みはないがとても充実した日々を送るようになった。「一步引いた支援をするくらいなら、支援はしない」という思いの元、相談を寄せる企業に踏み込んだ支援を行ってきた。

しかし、それらはあくまで支援者としての立場であったが、経営難に苦しむ経営者という立

場をまざまざと味わうことになったのが「あおもり正直村」ブランド化への支援であった。

## 3 あおもり正直村の軌跡

### 3.1 県産素材の可能性

2008年6月に八戸から青森に転勤となり、黒にんにくの次の「やりがい」、企業と共に「良いものを作り上げる仕事」を探していると、黒にんにくの講演会で老舗こんにゃく製造卸会社(株)福島屋の鎌田慶弘社長と出会う。

こんにゃくや納豆、豆腐などを製造する地元中小企業は、大手メーカーとの価格競争に巻き込まれ、その多くが厳しい経営環境に置かれていた。福島屋についても、そうした状況を打開するべく積極的にこんにゃくの高付加価値化に取り組んでいたが、大口取引先の県内スーパーマーケットが倒産し、年商の約6割を失ってしまう。より一層付加価値の高い商品作りに邁進するが、バイヤーに飽きられないためには毎年新商品を出し続けなければならず、経営資源に限られる同社においてその開発は困難を極めていた。また、その原料となるこんにゃく芋の原価の変動も経営を圧迫した。生産は北関東が中心で、北関東に価格決定権があり、さらにこんにゃくは小豆などと同じく変動相場制で、年によってはその価格が倍以上に上昇することがある。

鎌田社長と古川氏は、大手には真似できない中小零細企業の戦略として「県産素材という限定された原料の使用」を基本に据え、北限は宮城県とされるこんにゃく芋を青森県で生産することで、原料の安定調達を目指した。そして、青森県産こんにゃく芋による県産こんにゃくの売れ行きが次第に好調となり、販売戦略を練

## 「あおり正直村」ブランドコンセプト



「あおり正直村」は青森県産の素材で食品づくりを行う職人たちの集まりです。

- ① 青森県産の農水産物を使った加工商品
- ② 共通パッケージの使用
- ③ ブランド食品群による「単独ブース」での販売

出所：青森県農産品加工協同組合 web 及び古川氏資料より

ることとなった。そのヒントとなったのが「青森おでんの会」が行っていた青森名物生姜味噌おでんの異業種商品の売り場づくりである。「青森おでんの会」が製造業者が異なるおでんの具材を一ヶ所にまとめて販売する様子を参考に、鎌田社長と古川氏は県産品を生産する製造業者だけの売り場を作ることを決心する。そして、「あおり正直村」（以下、「正直村」というブランドとコンセプトを構築した。ロゴは青森県中小企業団体中央会の公募によって、りんごをモチーフに、赤をコンセプトカラーにした青森の生産者の愚直さと強さを表すデザインにした。

### 3.2 地域内循環の実現

ブランドに賛同し、参画してくれる企業を集めるため鎌田社長と古川氏は飛び込み営業を決定した。高校の同窓会名簿まで活用し訪問したが、全ての企業から断られてしまった。そんな中、たまたま福島屋と納品先が同じ製造業者が賛同してくれたことが、2009年1月「県産農産物の加工を考える会」の発足に繋がった。仲間を増やしながら月1～2回のペースで定例会を開催し、その4か月後に7社が集まり「青森県農産品加工協同組合」を組織化する。商品化の

## 正直村ブースの様子



出所：古川氏提供

第一弾は6社30アイテムが誕生し、ブランド商品の販売を開始した。この機会に原材料を青森県産に切り替える製造業者も現れた。

2009年10月に試験販売を開始し、12月にはさくら野青森本店にブランドブース1号店を開設した。それから破竹の勢いでブランドブースを拡大し、マックスバリュ東北など77店にブースを展開し、組合メンバーの売り上げは倍増した。大手商品は価格が安い反面、お金が地域外に流れている。一方、正直村は生産から消費までを地域で循環することができ、古川氏の目標であった域内循環を確立しつつあった。このまま正直村は順調に成長、発展していくものと思われた。

### 3.3 東日本大震災による思わぬ誤算

2011年3月11日、東日本大震災が発生した。函館、仙台の物流拠点が麻痺し、大手商品の流通が困難になり、地元スーパーの商品供給を地元製造業者が支えることとなる。その結果、正直村の納豆やこんにゃく、乳製品が県内スー

パーに供給され、メンバーの中には生産額が10倍以上になる企業もあった。しかし、2か月が過ぎたGW明けには流通が回復し、正直村の商品の需要もなくなっていった。そこでまたブランドブースを復活させようと取引先バイヤーに提案するが、一度解消した売り場を取り戻すことは容易ではなく、ブランドでの販売という強みを活かさないまま各社単品での消耗戦となり、次第に廃業する企業も現れた。

理事長企業の福島屋も経営が悪化したため、鎌田社長から古川氏が正直村の運営を預かり、再建を図ることとなった。この経験によって古川氏は経営者の苦しみを身を持って知ることになる。正直村の運営を通じて、各企業の事業規模縮小やリストラ、給与や社会保険の支払いにさえ窮する惨状を目の当たりにした。正直村の再建を託された以上、販路を回復し、組合企業の売上に貢献しなければならないという重責が古川氏の肩にのしかかった。

再建には流通のプロが必要ということで、緊急雇用事業を活用して、地元百貨店中三と最大手商社OBの2名を採用した。彼らの協力を得て開発した商品が単発でヒットとなり、2年間はおろもうじて戦線維持となったが、時間とともに万策尽き果てて事業は完全に低迷した。組合員も減少し、組合の解散つまり正直村ブランドの消滅という最悪の事態が頭をよぎる。しかし、「まだ、諦めたくない」、「あと1か月頑張ってみようか」という思いを繰り返して、先の見えない不安の中を走り続けた。

### 3.4 舞い込んだ相談

渦中において古川氏は組合員の紹介で英会話教室経営の小山優子氏からタイ輸入商品の販売に関する開業相談を受けた。様々な商品の提案

がなされたが、薬事法や検疫の壁があり、多くは輸入実現には至らなかった。唯一「アンチャン」という青く発色する茶葉(マメ科植物の花)の商品化の可能性が見え、小山氏はアンチャンの商品化実現のため、古川氏のもとに毎日足しげく相談に訪れた。そんな小山氏の熱意に押され、古川氏はアンチャンと青森県産素材を使って商品開発ができないかと考え、正直村の定例会で商品の試作を行うことにした。

試作されたのは青い寒天、青いパスタ、青いおにぎり、青いアイスクリームなどであったが、いずれもその色が食欲を減退させ、食品のプロであるメンバーの評価は散々たるものであった。とりあえず、ペットボトルのお茶で試験販売を試みることにしたが、案の定全く売れず、おまけにお茶の青色が一週間で退色してしまった。懲りずに次の策として考えたのが、透き通った青色のジャム。ジャムの材料は、もちろん県産品を使うことにこだわった。青色を鮮やかに見せる透明な食材ということで、青森県産業技術センターの協力の元、カブやヘチマ、大根などを原材料に試作してみたがいずれも失敗、大根は臭くて食べられたものではなかった。次にメロンを試すと色も味も満足のいくメロンジャムが完成する。しかし、周囲の反応は、「青森でなぜメロンなのか」、「青森はりんごではないのか」と冷やかな反応。つがる産メロンのブランド化を推進していたが、青森におけるりんごのブランド力は大きく、結局、りんごジャムを作ることになった。

### 3.5 不可能を可能にする突破力

その一連の動きをたまたまキャッチしたNHK青森放送局から青いりんごジャムの商品化から販売までを取材して、1か月後に放送し

たいとの申し出があった。通常、商品化から販売までは3～6か月かかるため、古川氏をはじめメンバーは不可能と考えた。しかし、小山氏は戸惑うことなく快諾したため、無謀とも思える小山氏のチャレンジから誰も逃れられなくなった。

メロンからりんごへの原料の変更だけでなく、退色防止用パッケージの開発、JANコードの申請、食品表示への対応、それらに付随する諸々の手続きなど、もちろん資金もない中、小山氏の素人ならではの突破力に背中を押され、メンバーは毎日21時から打合せを行い、2週間ほとんど寝ずに働き、なんとか商品化に漕ぎ付ける。完成させたものの、販路確保の商談をする時間的余裕はなく、OBの協力で中三に急遽、取り扱いをお願いします。タイ産が原料であることに、付き合いのあるバイヤーは難色を示したものの、正直村の取組みを応援してくれるということで、売り場を提供してもらえることとなった。そして、「青い森の天然青色りんごジャム」はギフトセット、ジャム大瓶、小瓶、お茶、それぞれ3セットだが、急ごしらえの売り場でなんとか販売となり、そして無事テレビ放送にも間に合った。

### 3.6 奇跡のV字回復

販売開始から8日後、若い女性のTwitterへの投稿をきっかけに青いジャムが大きな話題になり、全国から問い合わせが殺到した。中三の売り場はお土産売り場の一角で、これまでの客層は高齢者ばかりだったのが、一転して若い女性で溢れ返り、その様子にバイヤーは大変驚いたという。その後、青いジャムは全国に300店舗以上展開する複合型書店「ヴィレッジヴァンガード」でも取り扱いが開始され、生産が追い

### 青い森の天然青色りんごジャム



出所：古川氏提供

つかない状況に。さらにその追い風に乗って、古川氏は青いジャムの販路に正直村の商品も押し込み、なんと正直村はV字回復を遂げた。

「食品のプロだけでは、常識的な考え方しか出来なかった。製造業の素人だった小山氏のアイデアと組合が維持していた販路の2つが揃って、青いジャムの成功とあおり正直村の再建を成し遂げられた」と古川氏は当時を振り返る。

### おわりに

古川氏はこれまでの生い立ちや企業支援に関わってきた自身の姿を色にとらえている。挫折の学生時代と不毛な新入社員時代は「黄」、黒にんにくの支援は「黒」、あおり藍は「青」、そして、あおり正直村は「赤」。それらが素材やブランドのイメージカラーだったに過ぎないにせよ、それらの色を形にするべく、企業や団体に一歩踏み込み、寄り添った支援を行ってきた。

中小企業の経営者の多くは、経営状況や資金繰り、家族や従業員のことなど日々悩みが尽きず、やるべき仕事も膨大で何役もこなさなければならない。その孤独も人知れず大きいのが、雨につけ風につけ寄り添いともに歩んでくれる古

川氏のような存在はどれだけ心強いだろうか。また、普段は競合する経営者が仲間となり、課題を共有し、その解決に向けて一丸となって取り組む喜びも大きいだろう。古川氏が開催する定例会は100回を優に超えるものもあり、そこでは人と人、企業と企業が出会い、互いに信頼関係を醸成する場となっている。古川氏は経営者のみならず自分自身も「楽しむ」という思いを大切に、その場に臨んでいる。その思いは常に緊張感に晒される経営者の肩の力をふっと緩め、そして明日に向かうやる気を引き出しているのかもしれない。

まだまだ東北の厳しい冬は続く。さらに、地域経済も低迷する中で、目に映る風景は色を失い、ともすればそこに暮らす人々の心もくすみがちである。しかし、古川氏が企業支援に関わってきた事例からその色の豊かさに気付かされた。そして、様々な色を生み出す青森の地の力を強く感じる事ができた。古川氏をはじめその色を形にする人や企業には底力がある。これから、古川氏がどんな色を形にするのかを楽しみにしつつ、古川氏の支援のもと地元中小企業から新たな連携や協業が生まれ、青森県の地域産業の活性化につながることを期待したい。

## 謝辞

本稿の執筆にあたり、青森県中小企業団体中央会 古川博志様にお話を頂戴するとともに、貴重な資料をご提供いただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

## 【インタビュー】

青森県中小企業団体中央会連携支援1課 古川博志氏  
(2018年8月27日)

## 【参考・引用文献】

古川博志(2018)『ブランド化による地域活性化－青森県農産品加工協同組合の事例を通して－』  
古川博志(2015)『青森の黒にんにく～黎明期から地域団体商標登録まで～』

# 知をつなぎ、地を活かす

## 東北地区大学協働による産業活性化への取組み みちのくイノベーションキャンプ2018開催概要

山形大学 国際事業化研究センター

東日本大震災以降、まだ復興の道半ばにある東北に、新たな息吹を吹き込み、東北地域を活性化するため、明治維新150周年の本年を開始年として、みちのくの大学が連携して実施する第一回の「みちのくイノベーションキャンプ」を開催しました。

### ■開催背景・経緯

東北地域には、右図に示す通り、国立大学：7校、公立大学：11校、私立大学：37校で、国公私立を合わせて55校が所在しています。

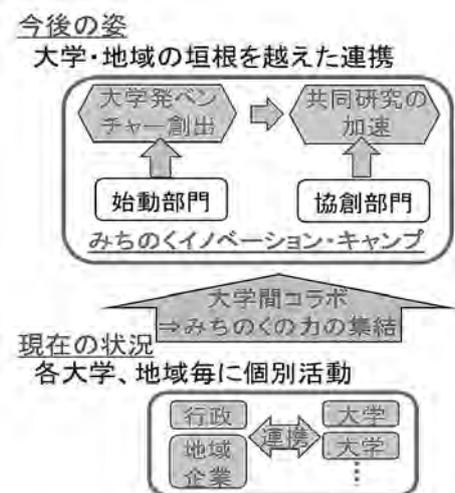
これらに対し、VC・ファンドからのヒアリングを通じ、東北地域として、これまで大きな投資案件が少ない、有望なシーズ技術が見えにくいといった課題が提示される一方で、東北地域大学の有望シーズ技術発掘、社会実装促進および起業家育成による産業活性化への期待の声も寄せられています。

また、開業率および廃業率について、山形県を事例にして全国平均と比較して見ると右図に示す通りで、全国平均では開業率が廃業率を大きく上回っていて、産業が活性化しているのに対し、山形県では開業率と廃業率がほぼ同等で、産業の活性化が図れていない状況であります。この状況は、山形県に限ったことではなく、岩手県、秋田県を初め、東北地域全体として同様な状況にあります。

このような状況を打破し、東北地域全体を活性化するため、右図に示す通り、現在各大学・各地域で個別に行っている行政や企業との連携活動に対し、これらの垣根を越えて東北地区全体として活性化を図るため、東北地区の大学が、それぞれの強みを生かして連携するとともに、行政および東北地域



	山形	全国
開業率	3.4%	5.2%
廃業率	3.2%	3.8%



内外の企業とも連携をして、産業の活性化を図れるようになる今後の姿を目指した活動の推進を図りたいと考えています。

これらのことを実行するためのトリガーとして、東北地域の国公立の大学が集結し、東北地域の産業活性化を図るためのイベントとして、今回の「みちのくイノベーションキャンプ」を開催するに至りました。

## ■開催内容

### ◆主催

: 山形大学、東北大学

### ◆共催

: 弘前大学、秋田大学、岩手大学、福島大学、東北学院大学  
独立行政法人中小企業基盤整備機構 東北本部

### ◆後援

: 会津大学、宮城大学、東北芸術工科大学、  
文部科学省、経済産業省東北経済産業局、  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)、  
一般社団法人東北経済連合会、仙台市、  
一般社団法人 Mt. Fuji イノベーションエンジン

### ◆開催期間

: 2018年11月2日(金)～11月4日(日)

### ◆開催場所

: 東北大学 青葉山キャンパス内  
青葉山コモンズ (\*1)  
本施設の1F オープンスペース  
(ラーニングコモンズ)、2F 講義室、  
大講義室を活用して実施

\* 1. 青葉山コモンズ

: 2017年4月に開設された  
東北大学農学研究科の施設



### ◆開催詳細

#### ・実施内容

: 以下の二つのコースでイベントを実施。

①始動部門: 参加チーム数・34チーム (参加人数: 57名)

大学・研究機関等に在籍する学生、研究者を中心として、ビジネスアイデアを具体化させ、これから起業、新規事業を開始したい方を対象としたピッチコンテストの部門。

★11/2～3: 学生より提案されたアイデアに対し、メンター (16名) によるメンタリングを実施し、アイデアをブラッシュアップ (提案チーム: 34チーム)。

11/3の午後、予選プレゼンを行い、決勝進出者(14チーム)を選出。

★11/4：決勝プレゼンを実施。

審査員(5名)による審査で、上位4チームを選出し、表彰状と共に、協賛企業より副賞を授与。

②協創部門：参加チーム数・14チーム(参加人数：23名)

大学発ベンチャー、学内インキュベート施設に所属する企業、または、本キャンプに参加予定の大学と現在共同研究を行っている企業を中心として、大企業および地元企業との共同研究・開発、事業展開を狙いたい方を対象に、協創パートナーが提示したテーマに対し、具体的かつ実現可能性の高い事業を提案するビジネスマッチングの部門。

★11/2～3：協創部門参加者(14チーム)と協創パートナー(19社)間で、ビジネスマッチングのため、ビジネスの内容に関しディスカッションを実施。

★11/4：協創部門参加者によるビジネスのPRプレゼン、スター誕生方式でマッチングを実施(13のVC・ファンド、銀行も出席)



イベントの開会風景



各部門ごとに分かれてメンタリングおよびディスカッション



決勝ピッチおよび審査風景



受賞者と審査員



集合写真

◆実施結果

①始動部門

- ★第1位 A-kakanai design 須藤清貴さん「絵を描かないデザイン事務所」
- ★第2位 山形大学工学部 安孫子真鈴さん「グミから始まるあなたの健康」
- ★第3位 できる 代表 石黒悠起さん「作る喜びをできる自信へ」
- ★第4位 山形大学理学部 村上和隆さん「飲酒運転ゼロのためのアプリ」
- ★ベストプレゼンター賞 東北大学語呂合わせ研究会 計良衛さん  
「語呂合わせのデータベース化」

②協創部門

- ★ NEDO 賞 DiaBond 後藤晃哉さん  
「高性能ダイヤモンドワイヤーソーの製造、販売」
- ★協創部門参加チームに対し、それぞれ複数社の協創パートナーが興味を示した。
- ★協創部門の参加者間で新たにコラボレーションが生まれた。  
「Co-LABO MAKER + ZAICO& 理科研」

③特別賞：有志の企業／団体の皆様より以下の特別賞を授与。

- ★ TIS 賞 村田謙太郎さん「人狼超」  
DAKKE 代表 瀬川将也さん「までいなカフェ」
- ★リゾートインエルミタージュ ネクストチャレンジ賞  
始動部門にエントリーした参加者全員に授与(1位から4位受賞者を除く)

④開催期間中の参加総人数(運営スタッフ含む)

日付	11/2(金)	11/3(土)	11/4(日)	アフターパーティ
人数	147名	130名	140名	80名

◆マスコミの取材・報道

- ：取材 11/2(金) 山形放送、共同通信社  
11/4(日) 山形放送
- ：報道 11/3(土) 福島民報の経済面に掲載  
11/5(月) 山形放送のnews every. 枠(18:15～)で放映

# 黒ボク土と焼畑農業について

企画総務部長 津田 芳昭

## ■よく見かける真っ黒な土「黒ボク土」

林道等走行していると、道路の切土面に真っ黒な柔らかい土が厚く堆積しているのを見かけることがある。触ると柔らかくほくほくしているので「黒ボク土」と言われる土である。厚さ数十センチから約1メートルの層もある。幼い頃、春に山へ山菜取りに連れて行かれた際、真っ黒な土に驚いたのを今でも覚えているが、この土の成り立ちに関して、興味深い文献を知ったのでその内容を紹介したい。(引用文献参照)

黒ボク土は、甲子園球場の土に使われており、日本国の表土の約17%（31%という文献もある）を占めるといって相応な広さで日本を覆っていることになる。真っ黒なので、相当栄養分が高く、農業に適した土ではないかと思っていたが、実際は肥沃ではなくリン酸や石灰を多く施さないと野菜は育たない。関東平野の黒ボク土には大量の肥料が施され、現在は良質の

野菜産地となったのだが、肥料の豊かではない時代は戦後の入植者達が大変苦勞した土である。火山灰土といわれるが、火山灰土は世界に陸地面積の1%しかないのに、日本には30%もあるので、日本は不思議な国といわれる。日本の黒ボク土に含まれる放射性炭素を分析すると黒ボク土は1万年前以降、すなわちその層の形成は縄文時代に始まることが分かり、100年で1センチの層ができることから、1万年だと約1メートルの厚さの地層ができる計算になる。

## ■現在と同様に温暖だった縄文時代

日本独特の時代区分である縄文時代は、気候が温暖化し始めた約1万年前から、弥生時代まで続いた長い時代である。その前の旧石器時代と縄文時代の違いは、この間全ての時期に煮炊き用の深鉢型縄文土器と竪穴式住居が見つかることにある。縄文時代の始めに、海面が上昇しほぼ現在の日本列島が形作られ、針葉樹林が東日本では落葉広葉樹林に変化した。そして、従来から、その生活は狩猟採集が中心とされている。

しかし、最近ではこの時代は、巨大な掘立柱などのモニュメントを伴う大きな集落を作り定住性が強く、土器等の大量の道具を持っていたことから、縄文人は狩猟採集しながら移動を繰り返していたのではない、とされる。トチやドングリは加熱することで消化し易いデンプンに変化し、かつ、粉にしてしまえば冬季のための保存食になる。縄文土器は、同じ場所に定住しながらこれらへ加熱することに用いられたのである。しかも、縄文時代においてもダイズやアズキの野生種などが食糧であったことが判明



図 黒ボク土の分布状況 (赤色) (日本土壌インベントリー) (本誌ではより黒っぽいところ) (一部省略)  
[https://soil-inventory.dc.affrc.go.jp/explain/img/D/D\\_map.png](https://soil-inventory.dc.affrc.go.jp/explain/img/D/D_map.png)

し、農耕がなされていたと主張されるようになっていく。

この縄文時代の初期の1万年前頃から発達し始めるのが黒ボク土という事である。縄文時代の遺跡は黒ボク土層から発見され、それ以前の旧石器時代の遺物は黒ボク土の下にある赤い土から見つかる。三内丸山遺跡も黒色土中から見つかっている。

## ■焼畑により草原を利用した縄文人

青森県十和田火山の火山灰は東側へ行くにつれ火山から遠くなるため層が薄くなるが、黒ボク土の層は薄くならない。黒ボク土は火山灰そのものではなく何らかの原因で生成されたことの証拠である。黒ボク土には、ススキやネザサなどイネ科の草木が燃えて発生する微粒炭が高密度で含まれているものが多くそれが原因で黒いのである。その生成原因は、縄文人の焼畑(野焼き)で、黒ボク土がある所は、縄文人が数千年から1万年もの間草木に火を付ける焼畑を続けてきた所であり、そこは広大な草地、半自然草原だった。そので始める時期は地域でばらばらで、標高や傾斜などの地形、縄文遺跡からの距離を見ると、土地の利用しにくい所ほど黒ボク土が発達していないことも指摘される。

北上山地などは広く野焼きされ草原として利用されていたが、現在は山林となってしまっているのである。旧石器人がしなかった野焼きの目的は何かと言うと、当然、食糧生産・食物採取であり、そばやきび、ヒエ、わらびやぜんまいの栽培・採取であった。土が軟らかいので栽培される根菜類は非常に収穫しやすく、わらびもちを作るわらび(藁の火?)の根も掘り返し易かったに違いない。

縄文式土器にしばしば見られる渦巻き紋はここから採取したわらびやぜんまいの渦巻きを模したものではないか、と指摘もされている。黒ボク土は縄文時代の文化遺産なのである。

## ■焼畑をもう一つの農業の形に

畑という字は「火」に「田」と書く通り、焼畑

のことで、畠は水が無く乾いている耕地で陸田のことである。

一般に土地に火入れをすることによって、作物の生育が良くなる。新潟県村上市の「赤カブ」や山形県鶴岡市の「温海カブ」で実証されている。福島県昭和村には、からむし焼きがある。縄文時代の影響からか、万葉集や日本書紀、古事記にも焼畑が行われていた様子が記録されている。しかし、明治になって民有林が大量に国有林化されるなどして、焼畑は急減した。

東北の杉林は多くが、戦後植栽したもので、殆どが伐採しても良い時期になっているが、この下は黒ボク土が多いだろう。そうだとすると、伐採跡地はコストがかかる再植林ではなく、焼畑としての利用も可能ではないか。縄文時代や近世までには、アワ・ヒエ・蕎麦等しか栽培していなかった焼畑農業でも、近年、日本に渡来したじゃがいも等が低コスト(焼畑はナタとカマと火と水しか必要ないという)で栽培可能かもしれない。灰は肥料になるのである。

焼畑は、現在の既存の農業の形態のほかに、もうひとつの新たな農業の形ともなり得ると考えられる。縄文人は、何千年も焼畑を続けてきたとすれば、現代も、焼畑によって、同じことが可能であるはずである。焼畑農業にも取り組む地域が増え、農業の新たな形と仕事が生まれることにより、地域振興の一方策とならないであろうか。

## 引用文献

- 縄文時代史：勅使河原彰 著  
土 地球最後のナゾ 100億人を養う土壌を求めて：藤井一至 著  
日本の土 地質学が明かす黒土と縄文文化：山野井徹 著  
日本列島草原1万年の旅 草地と日本人：須賀丈・岡本透・丑丸敦史 著  
焼畑の環境学 いま焼畑とは：佐藤洋一郎監修  
原田信男・鞍田崇 編  
web サイト：「日本土壌インベントリー」国立研究開発法人農業・食品産業総合研究機構

## 平成30年度 参与会 開催

平成30年10月30日(火)、参与13名(代理出席を含む。定員は18名)、海輪会長以下理事3名の合計16名が出席し、平成30年度参与会を仙台市内で開催しました。



当日は、「平成31年度事業の方向性」について審議を行い、いただいた意見は平成30年度第4回理事会に報告することになりました。



## 平成30年度 第4回理事会 開催

平成30年12月6日(木)、理事10名(定員13名)、監事2名が出席し、平成30年度第4回理事会を仙台市内で開催しました。

当日は、「平成31年度事業の方向性」について協議を行い、事務局では、いただいた意見を

踏まえ平成31年度事業計画書(案)と同事業予算書(案)を作成し、平成30年度第5回理事会に提案することになりました。その他、「平成30年度事業経過報告」等について報告を行い、全ての報告事項が了承されました。



(今後の主な予定)

平成31年 2月22日(金)	平成30年度 第5回理事会	仙台市
5月22日(水)	平成31年度 第1回理事会	仙台市
6月 7日(金)	平成31年度 評議員会	仙台市
8月29日(木)	平成31年度 第2回理事会	仙台市
11月 1日(金)	平成31年度 参与会	仙台市
12月 6日(金)	平成31年度 第3回理事会	仙台市
平成32年 3月 6日(金)	平成31年度 第4回理事会	仙台市

※ 当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

---

## 東北活性研

発行月：平成31年1月

発行人：齋藤 幹治

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

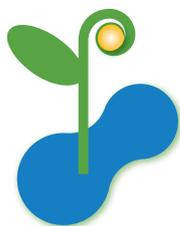
仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：https://www.kasseiken.jp





# 公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)  
Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082  
ホームページ <https://www.kasseiken.jp>

